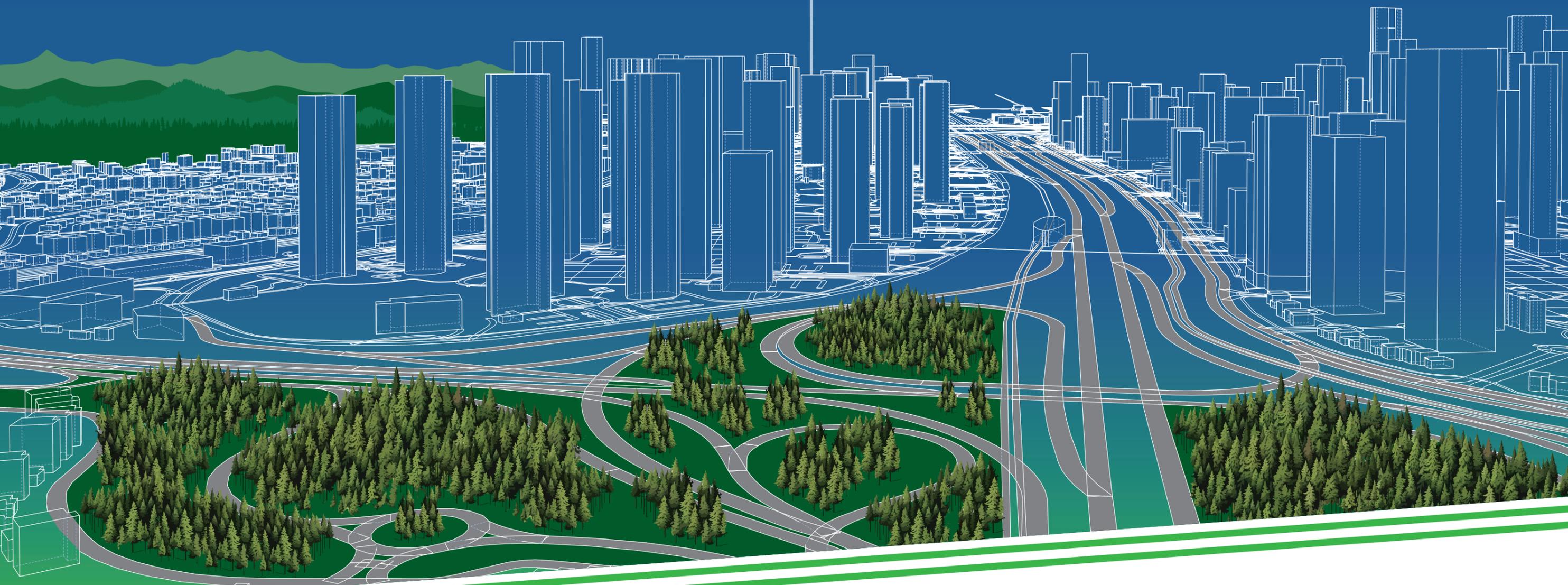


東亜道路工業株式会社
統合報告書
2023



社会から選ばれ続けるオンリーワン企業へ

TOA 東亜道路工業株式会社

〒106-0032
東京都港区六本木七丁目3番7号
TEL:03(3405)1811 FAX:03(3405)9800
HP:<https://www.toadoro.co.jp>



TOA 東亜道路工業株式会社

統合報告書発行にあたって

当社は2021年に中期経営計画で「変革への挑戦」「持続的成長の確立」を掲げ、挑戦・発想・実行で社会から選ばれ続ける企業を目指してきました。

次年度の新中期経営計画を作成するにあたり、今までの成長戦略を継続する中で「持続可能な成長戦略」「積極的なCSR経営」を推し進め、創立100周年であるTOA ROAD Vision 2030に向け取り組んでいきます。



企業理念

自らの意思と成長をもって、
人々の生活を足元から支える。

東亜道路工業は創立より一貫して独立独歩の道を歩むとともに、優れた個の力を結集し変革を恐れない自由な風土の元、時代の要請に対応すべく進化を続ける東亜スタイル“TOA Style”を貫いてきました。

私たちが実際につくるのは道路をはじめとする質量をもった「モノ」ですが、そこに関わるすべての人々の生活基盤を支える役割を担っています。



CONTENTS

■ 東亜道路工業とは	
統合報告書発行にあたって	1
東亜道路工業のあゆみ	3
財務ハイライト	5
非財務ハイライト	6
東亜道路工業の事業概要	7
■ 価値創造	
東亜道路工業のビジネスモデル	9
トップメッセージ	11
TOA ROAD Vision 2030	15
中期経営計画の振り返り	16
■ 成長戦略	
建設事業	17
製造販売・環境事業	19
■ サステナビリティ	
東亜道路工業のSDGs経営	21
より安心で安全な職場環境	27
コーポレート・ガバナンス	31
リスクマネジメント/コンプライアンス	33
役員一覧	35
社外取締役メッセージ	37
■ コーポレート・データ	
11ヵ年サマリー	39
連結財務諸表	41
会社概要	44
株式情報	45
第三者意見	46



太陽光発電舗装システム(Wattway)本社前 夜間



中国横断自動車道 たつの舗装工事



メガンソーラー施設工事



新幹線(軌道工事)



秋田県立中央公園運動広場人工芝グラウンド改修工事



伊万里市国見台運動公園陸上競技場

編集方針

この統合報告書は、東亜道路工業株式会社及びそのグループ会社の中期経営計画に則った事業活動、財務情報、非財務情報、環境への取り組みなどを幅広く報告し、ステークホルダーの皆様にご理解いただくことを目的に発行しています。

参照ガイドライン

(一財)日本規格協会ISO26000「社会的責任に関する手引き」
環境省「環境報告ガイドライン2018年版」
国際統合報告評議会(IIRC)「国際統合報告フレームワーク」
経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」
気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)

見直しに関する記述

この統合報告書は、東亜道路工業株式会社及びそのグループ会社の計画や戦略、業績予想等の記述が含まれています。これらの記述は、現時点で入手可能な情報及び計画に基づいたものです。将来の業績は、今後の事業環境の変化や様々な要因により、当初の見込みとは異なる可能性があります。

東亜道路工業のあゆみ

1930年、日本で初めてアスファルト乳剤を製造・販売する会社として創業した当社は、合材の製造・販売やその他道路舗装材料の販売と道路建設事業、土木事業、レイコールドを使用しての競輪場のバンク舗装、陸上競技場や野球場などのスポーツ施設工事、道路の維持管理に至るまでの道づくり・街づくりに取り組んでいます。また、低炭素社会・脱炭素社会に向けての技術開発にも取り組んでいます。

黎明期～成長期 (1930年～1959年)

乳剤販売から始まり、合材販売・道路建設事業と営業展開を開始した時代

成熟期～開拓期 (1960年～1989年)

全国に乳剤工場・合材工場を建設、競輪場のバンク舗装などに使用するレイコールドの生産を開始し、道路建設事業をはじめ関連事業で売上を拡大し新たな製品開発、新工法の開発を推し進めた時代

転換期～現在 (1990年～)

事業領域の拡大を図り、製品開発・新工法の技術開発、特に低炭素・脱炭素に繋がる技術の開発を推し進め、売上面では子会社の収益の改善や取得等での成長の時代

新製品

- 高耐久型常温補修用混合物「コールドパーミックス」
- 全天候型ポットホール用緊急補修材「TOKEパック」
- 速分解型アスファルト乳剤「タックファインSQ」
- 高耐久アスファルト混合物「HSアスコン」
- プライムコート用改質アスファルト乳剤「プライムファイン」
- 中温化舗装用ポリマー改質アスファルト「ECOバインダー」
- 高たわみ性ポリマー改質アスファルト「FRバインダー」
- 路上路盤再生工法「再生CAEスタビ工法」
- 改質グースアスファルト混合物バインダー「SGバインダー」

新工法・新技術

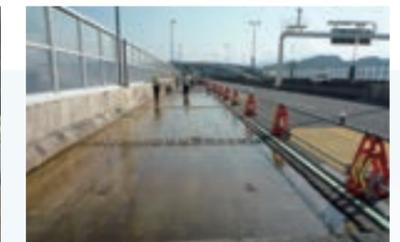
- 舗装たわみ量・路面性状を同時測定する「MWD plus」
- 樹脂防水一体型アスファルト舗装「タフシャットRA工法」
- 鋼床版舗装の基層に「改質グースアスファルト舗装」
- 遮水型開粒度薄層オーバーレイ工法「POSMAC-ST」
- 鋼床版補強工法「HIRAC工法」
- 橋面リフレッシュ工法「CAMシールNEOプラス」
- 舗装構造診断車「FWDたわみ量測定車」



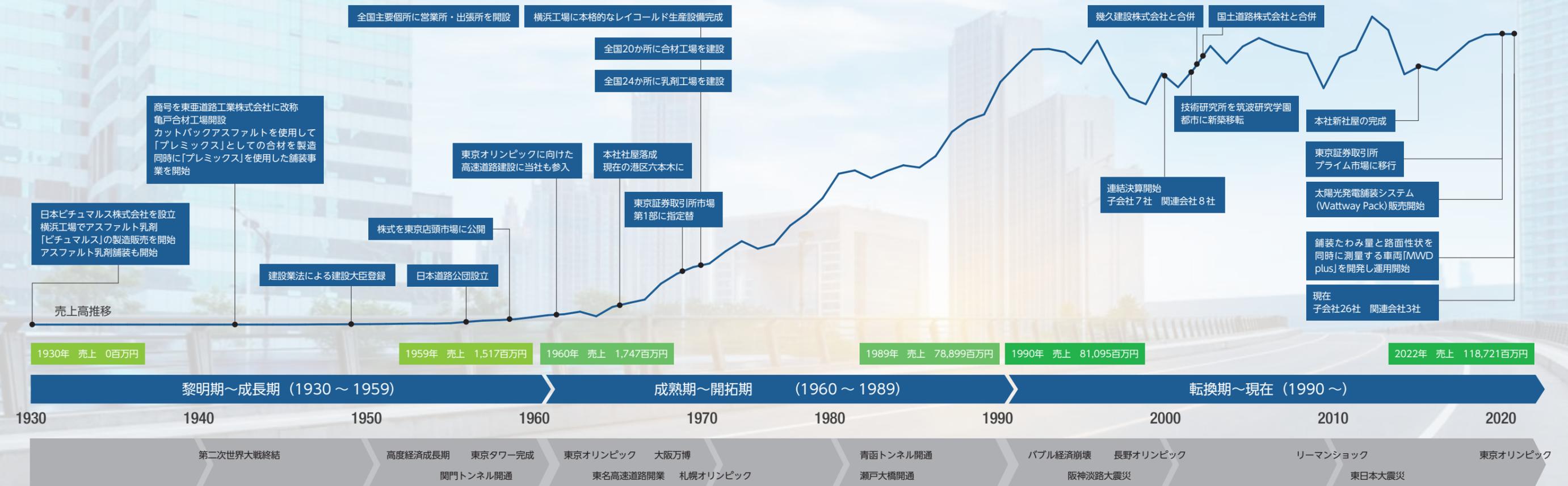
太陽光発電舗装システム「Wattway Pack」



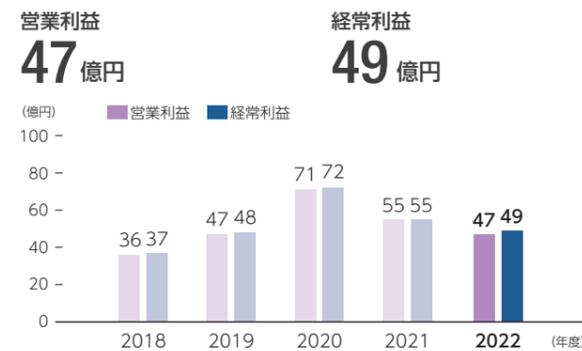
舗装たわみ量と路面性状を同時に測定する車両「MWD plus」



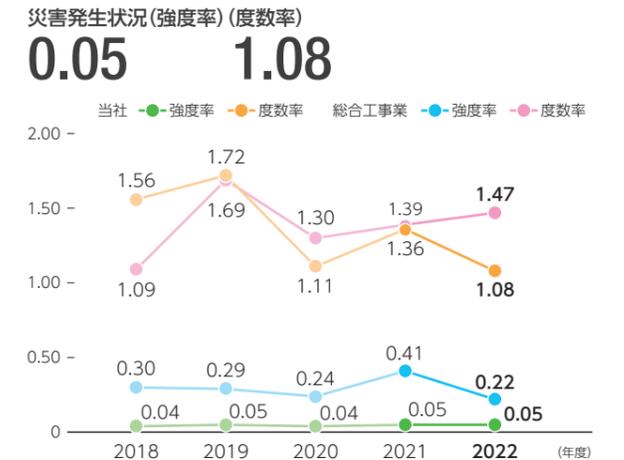
床版の長寿命化の実現に向けた樹脂防水一体型アスファルト舗装「タフシャットRA工法」



財務ハイライト



非財務ハイライト



東亜道路工業の事業概要

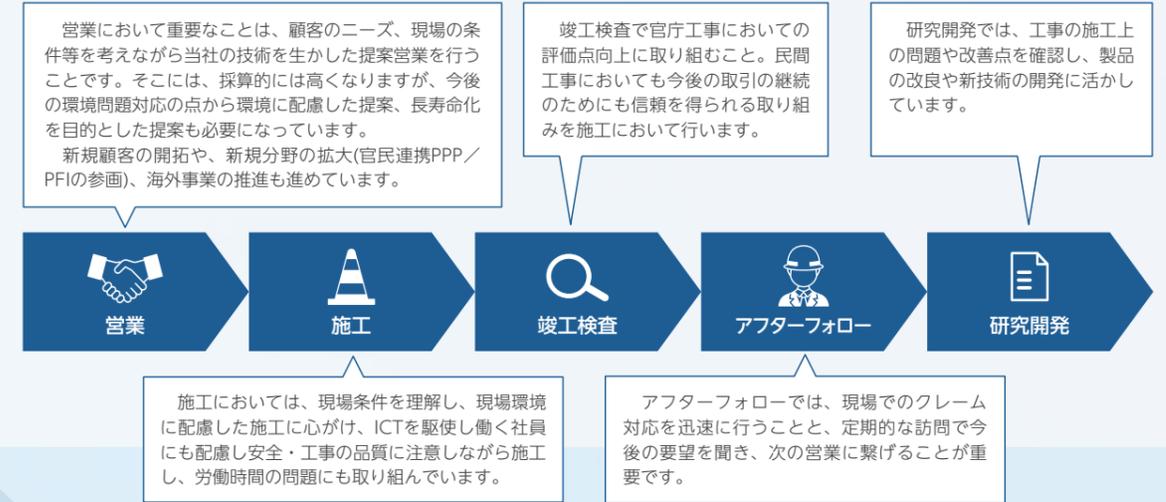
当社は舗装工事をはじめ様々なインフラ、スポーツファシリティの整備を行う建設会社という側面と、アスファルト混合物などの舗装材料の製造販売、改質アスファルトなどの舗装用材料に用いる素材の開発、製造、販売を行う舗装材料メーカーの側面を持った舗装会社です。また、コンサルタントとして、自治体等に蓄積された膨大な道路アセットのマネジメントに対し、ソリューションを提供します。



当社の建設事業の特徴は、舗装工事などにおいてその材料の開発、製造から建設までを一貫して行っているところにあります。加えて、製品販売における顧客は全国隅々に及ぶ舗装建設会社となっています。あらゆる社会の要請やお客様の声を直接吸収することが可能であり、それを迅速かつ適切に技術革新にフィードバックさせることができます。この技術革新力こそが当社独自の原動

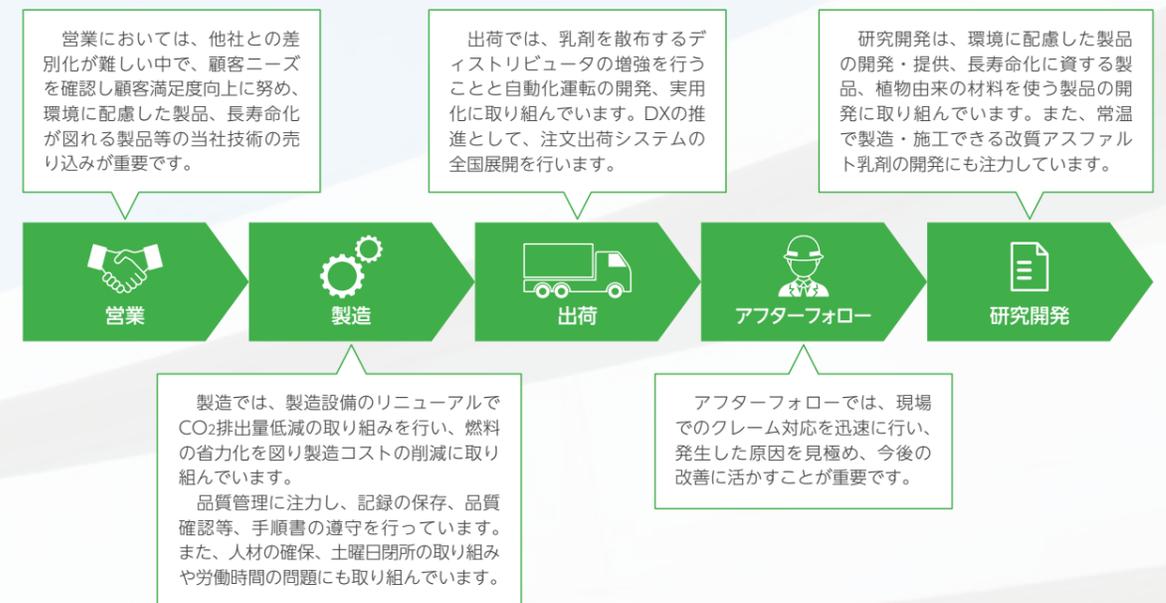
力です。これまで長きにわたり受け継がれてきた経験と知見をベースに、独立系であるが故の、どこからも拘束されない自由な発想を大切に当社の風土によってより実現性の高い革新的な企業文化です。今後も、この革新力を原動力に建設事業、製品販売事業を車輪の両軸とし、道路業界をけん引していきます。

建設事業におけるものづくりフロー



多彩な事業内容と豊富な実績
地域に根差した全国ネットワーク

製品製造・環境事業におけるものづくりフロー



東亜道路工業のビジネスモデル

東亜道路工業グループは時代の要請に対応し、社会に新たな価値を提供していくことによって企業価値の向上を目指します。

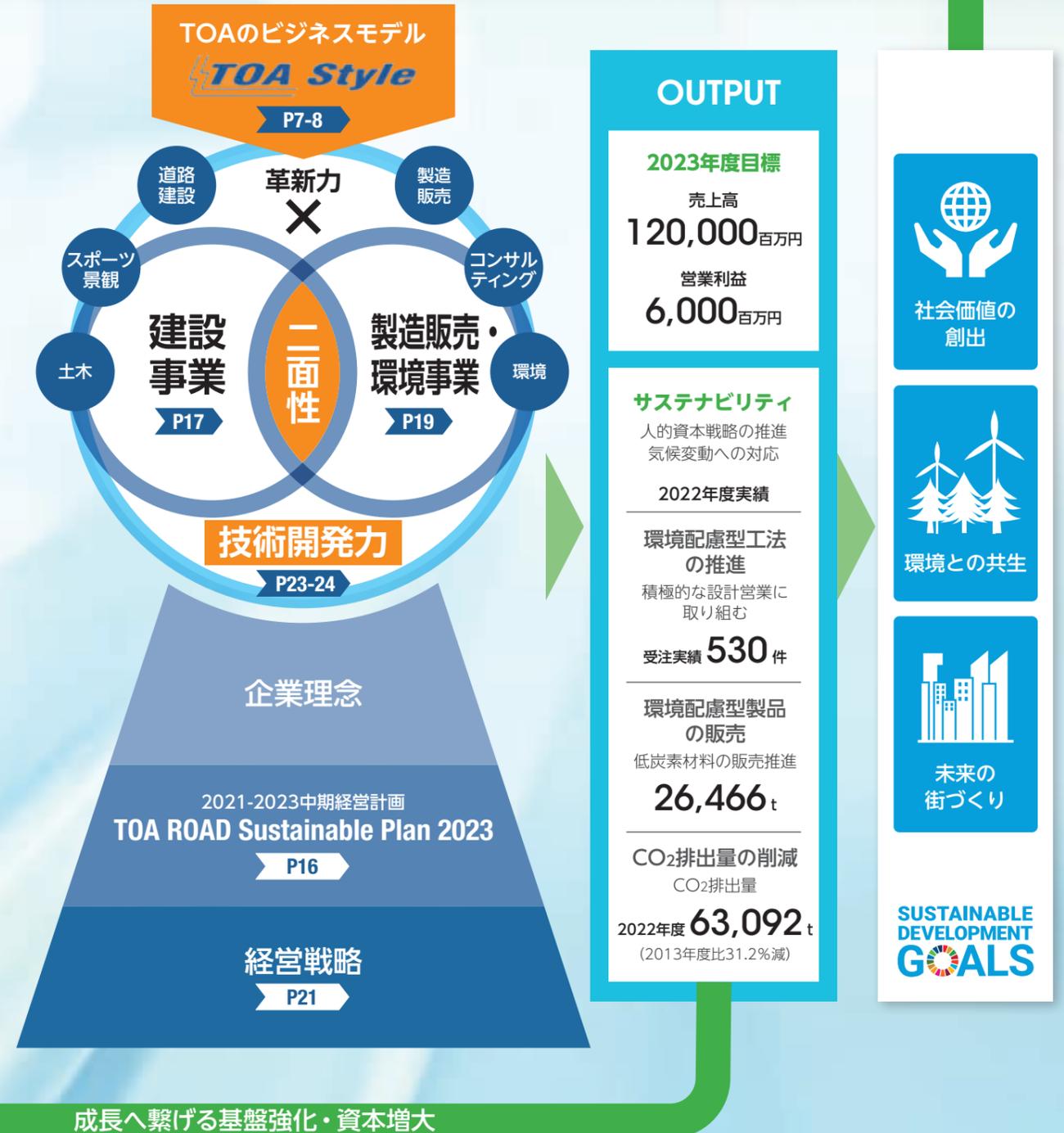
リスクと機会



TOA ROAD Vision 2030

社会から選ばれ続けるオンリーワン企業へ

P15



Top Message

社員一人ひとりが仕事に対する
誇り・エンゲージメントを高め、
社会から選ばれ続ける
企業としての持続的成長を
果たしてまいります。

代表取締役社長 **森下 協一**



売上面は当初計画をクリアするも 原材料価格の上昇など経営環境は 引き続き厳しい状況で推移

当社グループは、長期ビジョンとして創立100周年を迎える2030年に目指す姿「挑戦・発想・実行で社会から選ばれ続ける企業に」を定め、現在この長期ビジョンの下、中期経営計画「TOA ROAD Sustainable Plan 2023」を展開しています。中期経営計画の2年目となる2022年度は、防災・減災、国土強靱化等により建設需要は底堅く推移し、民間の設備投資についても増加傾向を示しました。このよ

うな中、連結子会社の売上が順調に推移したことにより（連結対象全23社が計画達成）、連結売上高は期初計画をクリアすることができました。一方、利益面では、ストレートアスファルト、合材、乳剤等の高騰と価格転嫁の遅れ、協力会社職員を含めた人件費上昇等の影響が非常に大きく、各利益段階で計画未達を余儀なくされる形となりました。

将来に向けた新たな切り口の技術開発や エンゲージメントの向上が進む

2022年度の業績は誠に不本意な結果に終わったも

の、財務体質の改善は継続して図られ、中期経営計画で掲げる6本の経営戦略についても各進捗で若干のばらつきはありますが、総じて着実に前進しているものと一定の手応えを感じています。

一例ですが、「事業領域の拡大」では、太陽光発電舗装システム「Wattway」の販売・提案の受け入れが非常に進み、来年に向けてさらなる拡大が期待されます。なお今年8月には、『東京ベイeSGプロジェクト』の先行プロジェクトである「令和4年度採択プロジェクト」における実施事業として、東京都環境局中防合同庁舎駐車場に、パネル60枚の施工が完了しました。今後、沿岸部における耐久性検証を目的とした各種データの取得とともに、今回の大規模施工の経験を踏まえての施工効率化を進め、設置コストの縮減に取り組んでいく計画です。

「技術開発の推進」では、舗装たわみ量と路面性状を同時に測定する車両「MWDplus」を開発し、運用を開始しました。「MWDplus」は、MWD（移動式たわみ装置）へ舗装のメンテナンスに必要な路面性状の3要素（ひび割れ率/わだち掘れ量/IRI）を測定する機能を搭載した、新たな測定車両です。国土交通省をはじめNEXCOにも大変注目してもらっており、道路舗装の効率的な維持管理の実現に向けて、MWDの普及・高度化がさらに一層進んでいくものと見ています。また、石油を原料としない植物由来の舗装材料に関する基礎研究についても、具体的結果を出すまでには当面まだ時間を要するのが実情ですが、着々と成果は出てきていると捉えています。

「エンゲージメントの向上」では、まだ満足する結果ではないものの今年7月のエンゲージメントサーベイでは、仕事に前向きで誇りを持って、働きがいを感じている社員が前回調査よりも増えてきました。また同時に、中間管理職の課長クラスでは、若手社員のサポート等を含めた色々な形での業務が重なって負担が掛かり、仕事に対する前向きな姿勢・モチベーションが保ちにくい状況にあることも判明しました。当社が独立系企業として、90年以上に亘り成長してきたのは、ひとえに人材の力です。今後とも、

DXやICTツール活用による働き方改革ならびに生産性の向上、処遇アップ、年代別研修の充実による一体感の醸成、女性活躍の推進などを通じ、全社員が主体性と意欲をもって働ける、自由闊達な企業風土と職場環境の構築に努めていく方針です。

中期経営計画2年目のポジティブな成果としてこれらが挙げられるのに対し、「確固な収益基盤の構築」における乳剤シェアの拡大、「DXの推進」による生産性の向上、「ガバナンスの強化」では、まだまだ取り組みの足りない部分があると真摯に捉えています。また「事業領域の拡大」に関しては、海外事業において、製品の輸出の拡大を図っていく中で、海外舗装材料の市場調査を随時行っていき、さらなる拡大を図っていきます。

再設定した中期経営計画最終年度目標の 達成に向けて邁進していく

そして現在の当社グループは中期経営計画の最終年度に突入している訳ですが、取り巻く環境として、ロシア・ウクライナ情勢がもたらす地政学的影響は依然として懸念され、主要資材であるアスファルトの仕入価格も中期経営計画の策定時を大きく上回るレベルで推移している状況にあります。このような点をはじめ、あらためて当社グループを取り巻く事業環境を総合的に勘案した末、当社では中期経営計画最終年度目標の見直しという経営判断に至りました。具体的には2023年度連結業績目標を、売上高1,200億円（当初計画から変更なし）、営業利益60億円（当初計画76億円）、親会社株主に帰属する当期純利益40億円（同50億円）に再設定しました。しかし、当初から掲げている目指すべき方向性「変革への挑戦」「持続的成長の確立」、6つの経営戦略等に何ら変更はありません。中期経営計画2年目の計画が未達に終わったこと、最終年度目標の見直しを行ったことに対する非常に重大な責任というものを真摯に認識したうえで、これまで以上に、持続的な収益力及び企業価値の向上に邁進していく所存です。

Top Message

中期経営計画の総仕上げ・ 新たな目標達成に向けて 「1人当たり出来高」を改善中

中期経営計画最終年度に突入した足元では、製造販売・環境事業で、アスファルト上昇分の価格転嫁に遅れがまだ見受けられるものの、建設事業は、繰越出来高が前年度比減のスタートとなりながら、受注高は順調な推移を示しています。

受注については受注時の採算を改善すべく、本社と現地が一体となった受注検討会を実施し、戦略的な案件の選別及び積算精度の向上を図っています。工事については、出来高・生産性を重視し、技術者の配置を含めた工事施工の実施に努めています。また、当社では重視するKPIの1つとして「1人当たり出来高」を捉えており、本社にて全国の多忙な地域や現場などの状況を随時分析し、本社組織内に別途派遣部隊を設けており、同部隊の機動的な展開に努めています。現在、これらの受注及び工事に関わる各種

取り組みを通じて、出来高・生産性の平準化、粗雑工事・赤字工事の発生防止、工事粗利益率の向上を図ることができています。

次期中期経営計画では「CSR経営」への さらなるシフトを計画

当社グループにとって足元の2023年度は、現在展開中の「TOA ROAD Sustainable Plan 2023」の最終年度であるとともに、次期中期経営計画の策定期間という重要な1年になります。次期中期経営計画についてはボードメンバーを中心に議論中であり、現時点で詳細を申し上げることはできませんが、大きな方向性としては、経営姿勢を「CSR経営」に大きくシフトしながら、将来を見据えたマテリアリティを念頭に置いた「持続的な成長」を目指す戦略の実行、という青写真を描いています。

現行の「TOA ROAD Sustainable Plan 2023」の経営戦略で掲げる6項目では、評価に値する成果が生ま

れ、財務状況の改善や新技術の開発、収益力の向上を図ることができています。また同時に、石油価格の動向などの外部要因や、従業員の労働条件に関する内部要因が起因となり、新たな重要取り組み項目（マテリアリティ）が顕在化してきました。このような状況から私は、今後の当社グループがこれらのマテリアリティを考慮し、2030年に向けた長期ビジョン「挑戦・発想・実行で社会から選ばれ続ける企業に」を実現するためには、その大前提として、社会に信頼される企業になる必要があると強く考えるに至っています。

つきましては現時点において、次期の中期経営計画では、「TOA ROAD Sustainable Plan 2023」での成長戦略の成果を分析し継続するとともに、長期ビジョン実現のための基盤として、社会/顧客/従業員/出資者など、あらゆるステークホルダーの期待や要求にコミットする「CSR経営」に舵を切っていくことを考えています。また、脱炭素社会の到来を背景として、大きな転換期を迎えるであろう社会資本整備の在り方、不確実性を増す社会情勢などを考慮し、「持続可能な成長」をキーワードとした新技術の開発や新たな事業展開を計画しているところです。その中で、CO₂排出量削減に資する取り組みとして、工場施設の更新を急務と考え、積極的な投資を計画しています。

お客様との最たる接点である現場を重視し 現場改革・改善に着手

私は、当社グループにとってお客様との最たる接点である現場を、日々の経営活動の中で最重要視しています。発注者だけでなく現場周辺地域との関わりといった点も含めて、現場が円滑に回ることは何よりも大切であり、事業の性質上、それが企業責任を果たすことにも繋がると言えます。

当社の過去を振り返れば、本社主導で現場をコントロールしたり、本社からの視察対応のための準備や手間を現場に強いてしまう時代があったのも事実でした。このような点を過去の悪しき慣習として反

省し、また先に申し上げた現場に対する考え方の下、当社グループでは現場環境の改革・改善に向けて様々な取り組みを進めています。取り組みの一例ですが、現場職員～本社間でダイレクトにやり取りを行う自己申告書制度では、現場からの色々な声を聞くことができ、それが働きやすい環境づくりや離職率の低減に繋がっています。また全国各地の現場では、女性職員の受け入れに向けて施設整備が着々と進んでいます。現場改革・改善は緒に就いたばかりですが、これからも継続して取り組み、より良い環境をより良い仕事やエンゲージメント向上に繋げてまいりたいと考えています。

ステークホルダーとの 価値協創の重要性を踏まえ 「マルチステークホルダー方針」を制定

株主にとどまらず、従業員、取引先、顧客、債権者、地域社会をはじめとする多様なステークホルダーとの価値協創が重要となる中、当社では2023年2月、「マルチステークホルダー方針」を制定しました。今後、同方針に基づき、マルチステークホルダーとの適切な協働に取り組んでまいります。また、価値協創や生産性向上によって生み出された収益・成果について、マルチステークホルダーへの適切な分配が、賃金引上げのモメンタム維持や経済の持続的発展に繋がるという観点の下、同方針実践の一環として、従業員への還元や取引先への配慮に鋭意努めてまいります。さらに、株主様をはじめとするそのほかの主なステークホルダーに対しては、「自らの意思と成長をもって、人々の生活を足元から支える。(Support From Road)」という企業理念の下、時代の要請に対応した社会への新たな価値提供により、企業価値の向上を果たしていくことで期待・要求に応えてまいりたいと考えております。

ステークホルダーの皆様方におかれましては、今後とも当社グループに対する変わらぬご支援とご鞭撻の程を、何卒よろしくお願い申し上げます。

「TOA Style」が生み出すパワーで、よりよい社会の実現



東亜道路工業の目指す姿

TOA ROAD Vision 2030

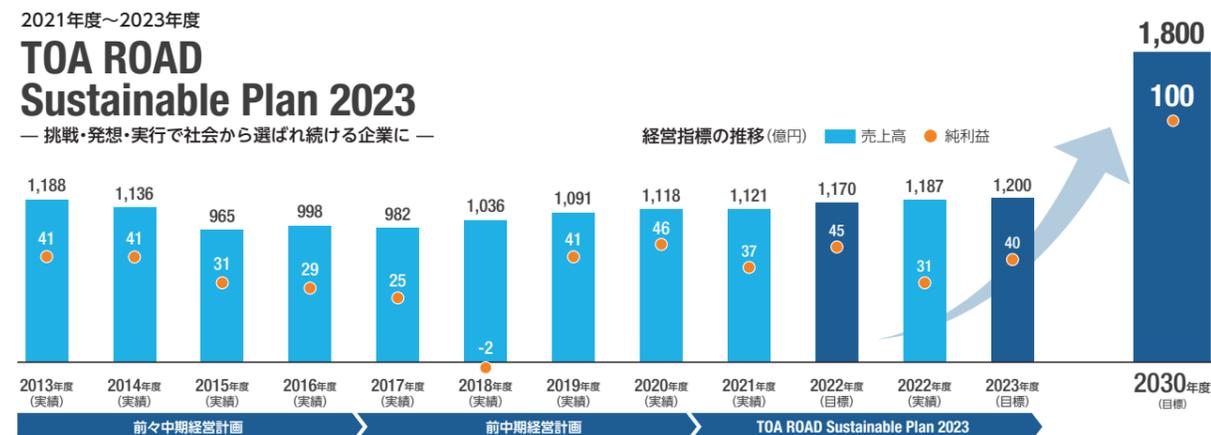
当社は2030年度に創立100周年を迎えるにあたり、「社会から選ばれ続けるオンリーワン企業へ」を目指す姿と定め、2021年度をスタートとするTOA ROAD Sustainable Plan 2023を策定しました。その中で、事業活動を通じて社会的課題の解決を図る「SDGs経営」を推し進めています。



2030年度 | 創立100周年

TOA ROAD Vision 2030

目指す姿	連結業績
<p>社会から選ばれ続ける オンリーワン企業へ</p>	<p>売上高(目標) 1,800 億円</p> <p>純利益(目標) 100 億円</p>



2021年度～2023年度 中期経営計画の振り返り

東亜道路工業は100周年となる2030年へのスタートとして現中期経営計画であるTOA ROAD Sustainable Plan 2023を策定いたしました。社会環境が大きくシフトする中、計画の二年目となる2022年度も引き続き、当社グループ一丸となり、「挑戦・発想・実行」を掲げ、事業を展開してまいりました。

業績目標	投資戦略																				
2023年度目標を、売上高1,200億円、純利益40億円に計画修正	持続的成長への基盤として、投資額を150億円/3年に増額する																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>連結業績</th> <th>2020年度 (実績)</th> <th>2021年度 (実績)</th> <th>2022年度 (実績)</th> <th>2023年度 (目標)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高 億円</td> <td>1,118</td> <td>1,121</td> <td>1,187</td> <td>1,200</td> </tr> <tr> <td>営業利益 億円</td> <td>71</td> <td>55</td> <td>47</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>純利益 億円</td> <td>46</td> <td>37</td> <td>31</td> <td>40</td> </tr> </tbody> </table>	連結業績	2020年度 (実績)	2021年度 (実績)	2022年度 (実績)	2023年度 (目標)	売上高 億円	1,118	1,121	1,187	1,200	営業利益 億円	71	55	47	60	純利益 億円	46	37	31	40	<p>70億円/3年 (2018～2020年度 実績)</p> <p>150億円/3年 (2021～2023年度 計画)</p> <p>成長 建設事業 製品事業</p>
連結業績	2020年度 (実績)	2021年度 (実績)	2022年度 (実績)	2023年度 (目標)																	
売上高 億円	1,118	1,121	1,187	1,200																	
営業利益 億円	71	55	47	60																	
純利益 億円	46	37	31	40																	

連結売上高は連結子会社の売上が順調に推移したことにより、前期比5.9%増の1,187億円。営業利益は工事部門については出来高不足や完成工事利益の減少、製造販売部門においては原油高、円安、原材料価格、エネルギー価格の高騰により利益率の低下、出荷低調により、前期比14.1%減の47億円。純利益については、前期比14.9%減の31億円となりました。

2023年度の目標は、売上高は1,200億円と目標通りですが、営業利益を60億円、純利益を40億円に修正しています。

経営戦略の進捗

経営戦略	進捗 (成果)	今後の施策
1 確固な収益基盤の構築	<ul style="list-style-type: none"> 提案型営業の増加 地域No.1戦略による製品シェア拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 大都市圏は民間、地方部は官公庁等、提案型営業強化 地域No.1戦略 (シェア拡大)
2 事業領域の拡大	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電舗装システムの販売 海外舗装材料の市場調査 	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電舗装システムの拡大 海外への製品販売 (技術移転)
3 技術開発の推進	<ul style="list-style-type: none"> MWDデモンストレーション開始 非石油由来の舗装材料に関する基礎研究 (土木研究所) 	<ul style="list-style-type: none"> DX新技術公募、共同研究 中温・常温化技術
4 DXの推進	<ul style="list-style-type: none"> 顧客管理システムの施行 注文～出荷システム一部地域運用開始 	<ul style="list-style-type: none"> ICT機械の継続的な導入 注文～出荷システムの全国展開
5 エンゲージメントの向上	<ul style="list-style-type: none"> エンゲージメントスコアの改善 研修内容の充実 (若年層/部長層) 	<ul style="list-style-type: none"> 改善活動の継続と強化 マネジメント力強化
6 ガバナンスの強化	<ul style="list-style-type: none"> 外部講師による講演 (経営層) コンプライアンス研修状況の確認 (監査室) 	<ul style="list-style-type: none"> 経営層のトレーニング 計画的かつ継続的なコンプライアンス研修の実施

新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、経済活動の正常化が着実に進行。一方、インフレや為替変動、ロシア・ウクライナ問題の長期化など、先行き不透明な状況の中、公共建設需要は底堅く推移し、民間の設備投資についても一定の増加傾向が見られたものの、原材料価格の上昇もあり、経営環境は引き続き厳しい状況のもと推移しました。こういった環境下において当社はお客様との最たる接点である現場を重視、社内においては社員が主体性と意欲をもって働ける自由闊達な企業風土と職場環境の構築に努め、社会課題の解決に取り組み、持続可能な社会の構築に取り組んでまいりました。

建設事業

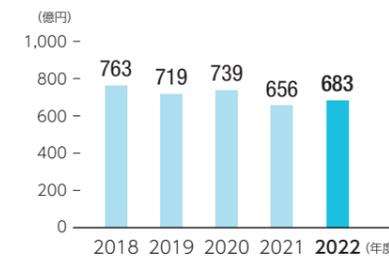
防災・減災、国土強靱化等により公共投資は底堅く推移する一方、原材料価格の上昇によるコスト増加の懸念、企業間の熾烈な受注競争など厳しい状況が続いています。このような中、地域戦略を明確にし、提案型営業を強化しています。当社グループが培ってきたノウハウを活かせる官民連携事業にも取り組んでいます。また施工体制強化のため、技術系人材の採用や教育、生産性向上に資するICTツールの活用等にも取り組んでいます。



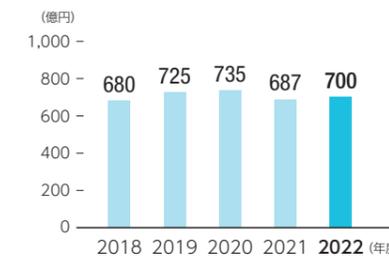
建設事業本部長 代表取締役執行役員副社長 堀之内 悟



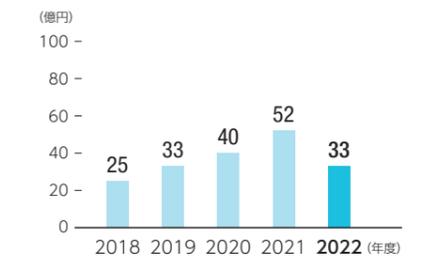
■ 受注高



■ 売上高



■ セグメント利益



リスク	機会	強み
<ul style="list-style-type: none"> ■ 原油価格の高騰や円安による主要資材価格の高騰による収益圧迫 ■ 官庁発注工事の動向 ■ 人材不足、人材育成鈍化による現場負荷の増長 ■ 2024年4月からの労働時間の上限規制 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 官民連携事業の拡大 ■ 事業基盤拡大に向けたM&A検討案件数の増加 ■ 中央官庁からの当社に対する総合評価の着実な向上 ■ 太陽光発電舗装システム[Wattway]実証実験での好結果 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 豊富な地域ネットワークによる企業間連携 ■ 太陽光発電舗装システム[Wattway]の認知拡大 ■ 精緻な積算システムの確立 ■ 国土交通省工事で6地方整備局から優良企業認定取得

2022年度の振り返り

2022年度の受注高は対計画比88%という実績となりました。高いウェイトを占める中央官庁の工事は同86%となり、民間工事では直工事が大型案件受注で同120%となったものの、マンション外構などゼネコンからの下請け工事が同90%となったことが影響しました。また出来高も同92%という実績になるなど、総じて非常に苦戦した1年となりました。

他方、受注強化策として取り組んできた官民連携PPP/PFIへの参画の継続、設計提案の社内コンペ実施、若手営業マンの教育強化、全国の事業所長が一堂に会しての研修会の実施などについては、今後の効果創出に向けて相応の手応えを感じています。また工事については、色々な資材が高騰する中で諸施策を講じ、収益力を着実に改善することができました。加えて、受注前の受注検討会の充実により、不採算工事や赤字工事も着実に減らすことができています。

中期経営計画に基づく取り組みの進捗状況

現行の中期経営計画における建設事業の最たる取り組みの1つが、「地域戦略(グループ会社)の明確化」です。これに関連し2022年度では山梨県で、当該地域を管轄する当社グループ会社が組成を組み、当社は構成外から提案をバックアップする形での官民連携案件の実績を上げることができました。また、地方部は応札が地元業者に限られることが多く、当社が設計提案をお手伝いして地元業者が受注し、そこから当社へご発注いただくという連携も進んでいます。

そしてもう1つの大きな取り組みとなるのが、「中央官庁工事及び提案型営業の強化」です。中央官庁工事では、応札企業が総合的に評価されます。これに対し当社では2022年度末時点で、6つの地方整備局から優良企業認定を受けることができています(2021年度から2増)。これからも技術者表彰の実績の積み上げなど地道な努力を続け、評価点向上に繋げてまいりたいと考えています。

今後の重点施策

これからの重点施策として大きく次の3点を捉えています。1点目が、太陽光発電舗装システム[Wattway]の展開です。尚、今後の実道設置に向けては電気事業の許認可が必要となり、その取得のための準備を進めている最中でもあります。

2点目が、海外事業の推進です。現実的に当社単独では難しい部分もありますが、例えばODA案件にゼネコンと共同で取り組むことなども検討しています。また、海外展開に向けた人材育成策として、現在フィジーに技術者を派遣し経験を積ませています。

そして3点目が、新規分野の拡大です。先に官民連携PPP/PFIについて述べましたが、これまで大半は、「工事」の構成員として組成に加わっていたのが実情でした。つまりは当社が担う領域が限られていた訳ですが、今後は「管理・メンテナンス」までを含めた長期事業として担えるよう、M&Aも積極的視野に入れた事業基盤強化に努めていく方針です。

中長期の事業展望

これまでご説明した策をはじめとする一連の取り組みが奏功し、2023年度に入ってから受注は順調な推移を示しています。そしてこれから先、創立100年に向けてというところでは、設計提案力を高めるとともに丁寧な営業に努め、高品質な仕事をし、発注者様に喜んでいただくことが何よりも一番大切ではないかと考えています。その結果として発注者様から得た信頼は、民間工事の拡大にも繋がってくるでしょう。

また、当社グループは土木を生業としている性質上、公共工事の発注状況に大きく左右される傾向にあります。そのため、公共工事が少なくなると競争が非常に厳しくなる訳ですが、その中でも先に述べたよう、国土交通省やNEXCOからの当社に対する評価点を上げ、計画をしたものを確実に受注できるよう努めてまいります。また同時に、積算精度の向上を継続して図り、なお一層の収益力の改善を果たしてまいりたいと考えております。

最近の主な事業トピックス

【日本初導入】移設可能なボルト固定式WattwayをTOKYO TORCH Parkに設置

三菱地所(株)と共同で、TOKYO TORCH街区にある屋外広場「TOKYO TORCH Park」を快適に利用してもらう取り組みとして、ボルト固定式Wattwayを設置しました(2023/9/15~同11/2)。ボルト固定式Wattwayは、太陽光発電舗装パネルをフレームで囲い、アンカーボルトで舗装に固定するので、短時間で設置・撤去が可能です。パネルは繰り返し使用できるので、イベント会場などに仮設で導入することもできます。パネルのうへは、歩行者や自転車が通行しても壊れません。



製造販売・環境事業

収益に大きな影響を与えるストレートアスファルトを中心とした原材料価格の動向を注視しつつ、各地区で顧客満足度の向上に努め、高付加価値の製品販売に注力し、シェアアップを目指しています。また、カーボンニュートラルへの対応が急務となる中、環境に配慮した製品の開発・提供、そして安全・環境対策として、点検の強化や環境に配慮した設備投資を機動的に実施しています。



製品事業本部長 取締役専務執行役員 中村 浩

リスク	機会	強み
<ul style="list-style-type: none"> ■ アスファルト価格・重油価格の高騰 ■ CO₂排出規制に対する設備投資の増大 ■ 低炭素・脱炭素に向けた顧客指向の変化 ■ 気温上昇・異常気象 	<ul style="list-style-type: none"> ■ グリーン購入に対する意識の向上 ■ 常温混合物、中温化混合物、長寿命化舗装の需要拡大 ■ 価格転嫁に対する理解浸透 ■ 安定した財務基盤に基づく積極的な設備投資 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 飛躍的な省力化を実現した大阪工場の本格稼働 ■ 高付加価値な環境対応製品の充実したラインアップ ■ CO₂排出量削減設備を施した主要製造拠点 ■ 長年培ってきた技術力・製品開発力

2022年度の振り返り

2022年度では上半期に原油価格が非常に高騰しました。この影響で、2021年度の第4四半期にご発注いただいた仕事がメインとなる2022年度上半期では、これに沿っての価格転嫁が遅れたため、利益面で非常に苦戦を強いられました。その後、下半期に入ってから原油価格や原材料価格は、一時と比べると落ち着きを取り戻し、販売価格への転嫁を一定程度進めることができました。これにより下半期の製品販売は、2021年度と同じくらいの水準で推移させることができました。しかしながら、上半期の落ち込みを完全にカバーするまでには至らず、誠に遺憾ながらそのまま2022年度を終える形となりました。

またシェアに関しては、アスファルト合材の方で数量・シェアともにやや落としてしまったものの、アスファルト乳剤では数量を着実に伸ばすことができ、シェアも前年度比で約3%アップ(当社調査による)させることができました。

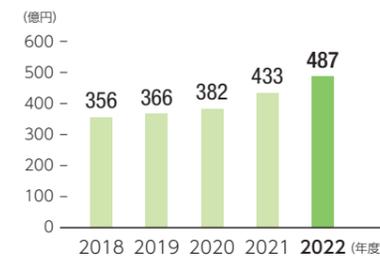
中期経営計画に基づく取り組みの進捗状況

当社グループは中期経営計画における投資戦略の中で、製品販売・環境事業の「製造設備のリニューアル」「製造設備の維持・環境整備」「ディストリビュータの増強」を掲げています。

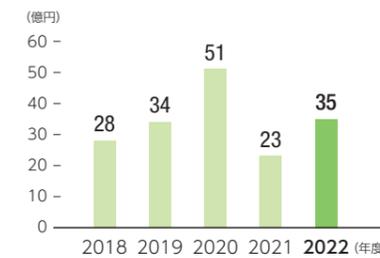
2022年ではまず「製造設備のリニューアル」に関し、稼働しながら進めていた大阪工場の建て替え工事を6月に完了しました。現在、飛躍的な省力化を実現しています。「製造設備の維持・環境整備」に関しては、カーボンニュートラル・CO₂排出量削減に資する取り組みとして、アスファルト合材工場へのフォームド装置(アスファルトの製造温度を20℃下げても品質や施工性を確保する装置)の設置を鋭意進めています。また、都市ガスが近くにきている工場については、使用する燃料を重油からガスへ順次切り替えています。「ディストリビュータ(アスファルト乳剤を散布する機械)の増強」に関しては、散布車の自動化運転の開発が着々と進み、2年後の実用化を目指しています。



売上高



セグメント利益



2023年6月完成 大阪工場(乳剤)

今後の重点施策

カーボンニュートラルへの対応が急務となる中、環境に配慮した製品の開発・提供や取り組みがより重要となり、またそれが商機にもなってくるであろうと考えています。このような考えの下、常温で製造・施工できる改質アスファルト乳剤の開発や、製品の長寿命化、植物由来の材料を使う製品の開発などを継続して進めています。

関連する最近の具体的な取り組みでは、環境に優しい植物由来原料を使用し、且つ長期安定性・耐水性に優れている「コールドパーミックス」(全天候型の高耐久性常温合材)がバイオマスマークを取得しました。同製品は、国連WFPの「レッドカップキャンペーン」とも連動しており、グリーン購入・SDGs貢献という観点から、客先でのご購入が堅調に進んでいます。また九州地区で、重油60%・廃食油40%を混合したものを加熱燃料として使用するアスファルト製造体制が、もう間もなく完成する見通しがあります。

中長期の事業展望

製品事業というのは、何しろ新製品を開発すると、いわゆる創業者利益というものが必ずついてきます。現在当社では、環境対応や長寿命化などをキーワードに、技術研究所が中心となって様々な研究開発を進めているのですが、これからの中長期的な事業展望ではそれにとらわれることなく、さらにまた違った視点での新製品の開発が必須になってくるだろうと考えています。そこに向けて今後、例えば、「現場が黒く汚れないよう、無色透明のアスファルト乳剤を開発できないか」など、技術研究所への提言をこれまで以上に図りながら、成功と改善を積み重ね、次世代技術・製品の開発を着実なものとしてまいりたいと考えています。

また、画期的な新製品が開発できたとしても、それを製造する人材、上手にセールスする人材がいないと事業が成立しない訳でもあり、ジェンダーや若年層・中高年層を問わず、事業を支える人的資本の確保と育成にも注力していく方針です。

最近の主な事業トピックス

常温補修材「コールドパーミックス」がバイオマスマークを取得

固まるアスファルト「コールドパーミックス」は、高耐久型常温補修用アスファルト混合物です。従来の補修用混合物よりも強度発現が早く、長期安定性・耐水性に優れています。

特長

- ・気候に影響を受けず、取り扱いが簡単です。
- ・特殊樹脂を配合しているため、耐久性、耐水性に優れています。
- ・接着性・耐水性に優れているので、路面が湿っていても大丈夫です。
- ・混合物の安定性が高いため、施工後直ちに交通開放が可能です。
- ・未開封であれば長期貯蔵が可能です。



東亜道路工業のSDGs経営

サステナビリティにおける基本的な考え方

当社グループのサステナビリティに関する考え方は、企業理念としての「自らの意思と成長をもって、人々の生活を元から支える」企業として、持続可能な社会の発展に貢献するために、事業活動を通じて社会的課題の解決と企業価値の向上を推進しています。

その一環として、SDGs経営の下記の政策を実施しています。

SDGs経営の進捗

貢献分野とアクション	進捗と成果	関連するSDGs
1 環境との共生 ・カーボンニュートラルの推進 ・環境に配慮した舗装技術の普及	■ CO ₂ 排出量：2022年度31.0%削減（2013年度比） ■ 環境配慮型工法受注件数：530件、前期比104% ■ ICT活用件数：135件、前期比132% ■ 環境配慮型製品販売量：26,466t、前期比76%	13
2 より安心で安全な職場 ・ダイバーシティ・インクルージョンの推進 ・ワークライフバランスの向上	■ 女性の採用：2022年度8名（前期比変わらず） ■ 女性管理職：2022年度2名（前期比変わらず） ■ 有給休暇5日取得状況：2022年度 全社員取得（100%）	8
3 未来の街づくり ・官民・地域連携プラットフォームへの参加 ・地域スポーツ振興への協賛・協力	■ 官民連携事業受託累計8件（公園リニューアル/学校跡地/道の駅等） ■ サッカー、陸上競技など各種スポーツ振興への協賛 ■ スポーツ施設の整備を通じた街づくり	11
4 コミュニティの共生・共栄 ・交通安全の啓発・災害予防・防犯への協力 ・道路愛護活動・清掃ボランティアの実施 ・自社製品の販売を通じた食糧支援 ・途上国への支援活動	■ フードドライブ活動に参加し、支援を必要とする個人や団体に食糧支援 ■ コールドパーミックスの販売を通じ、途上国の子供たちに給食支援 ■ JICAの教育プログラムやJICA草の根支援による道路舗装マニュアルの作成を通じて、途上国における人材育成に協力 ■ 太陽光発電舗装パッケージの販売開始、災害時の電力供給に貢献 ■ 途上国への建設機械の納入及び技術指導	1, 2
5 エンゲージメントの向上（人材開発） ・SDGs研修を通じた社会貢献意識の向上	■ エンゲージメントサーベイの実施 ■ 新技術の研修 ■ 次世代人材の育成（教育機関への学習協力・サポート） ■ 段階的な研修の充実	4

ガバナンス

サステナビリティに関する取り組みは経営計画にも関わることであり、代表取締役社長が委員長となり「サステナビリティ委員会」を設置し、経営企画室が事務局となりサステナビリティ全般の経営計画の立案、展開、進捗管理を行っています。

気候変動の取り組みに関しては、CSR推進部が中心となり各部門の意見を聞き、気候変動に係るシナリオ分析、それに伴うリスクと機会を洗い出し、現在実施している施策や今後取り組むべき施策や課題を取りまとめています。

サステナビリティに関する施策の進捗状況は、「サステナビリティ委員会」が逐次各部門より報告を取りまとめ取締役会に報告がなされます。

リスク管理

当社の内部統制委員会において当社グループのリスク対策を平時より実施し、適切なリスクコントロールを行うことにより、事業の推進及び企業価値の維持・向上を図るとともに、株主をはじめとするステークホルダーの強い信頼を得る企業を目指すことを目的とし、リスクマネジメント基本計画書を毎年更新して策定しており、取締役会にて承認を得ています。

内容は、法令違反、安全衛生、製品・サービスに係るリスク等に加え、サステナビリティに関する内容としては、人材の育成及び社内環境整備や環境対策を考慮したリスク対策を立て、その実行を推進しております。

東亜道路工業グループの気候変動に関する主なリスクと機会

定義	リスク/機会	設定される要因	想定される事象	評価		実施中の対策・今後検討する対策
				2℃	4℃	
移行に伴う影響	リスク	法規制リスク	CO ₂ 排出規制に対応する設備投資の増大	大	中	CO ₂ 削減に向けた合材製造設備の更新 建設機械の電動化
		市場リスク	アスファルト価格の高騰や供給量の減少	大	大	アスファルト代替材料の開発促進
		炭素税の導入	アスファルト合材製造に係るCO ₂ 排出量抑制	大	中	中温化合材製造を推進
	機会	環境対策関連工事の拡大	太陽光発電の関連事業の増大	大	中	太陽光発電舗装システムの普及
新たなビジネス		CO ₂ 排出量を抑える舗装工法の拡大	大	中	長寿命の工法やCO ₂ 排出量削減が期待できる 舗装工法の営業強化	
気候変動の物質的な影響	リスク	気温上昇・異常気象	熱中症予防による作業効率の悪化	中	大	熱中症対策用品の活用と体調管理 ICTを活用した施工の効率化
		自然災害の発生	天候不良による工期の遅れやコスト増	中	大	気候予想を反映した工程管理や人員配置
	機会	温暖化対策技術	中温化舗装の需要の拡大 常温混合物、中温化混合物の需要の拡大	大	中	中温化舗装工事の設計提案 常温合材、アスファルト乳剤舗装の活用
		インフラの更新 国土強靱化対策	高耐久・長寿命化舗装のニーズが高まる	大	中	舗装の高耐久・長寿命化の工法の設計提案 高耐久・長寿命化の工法、材料の拡販

気候変動

戦略(シナリオ分析)

当社グループでは、気候変動によるインパクトを国際エネルギー機関(IEA)の公表資料「持続可能な開発シナリオ」を基に世界平均気温の上昇を「1.5℃」に抑制する社会を目指すうえで、2100年における気温の2℃上昇及び4℃上昇のシナリオを想定したリスクと機会を洗い出し事業への影響度と対応策を分析しました。

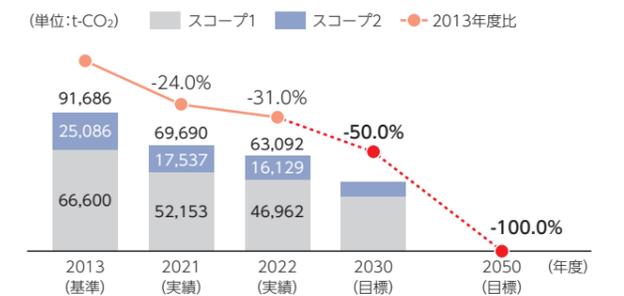
これに基づき具体的戦略を実施していきます。

指標と実績及び目標

当社グループは2013年を基準年度とし2030年と2050年の削減目標を設定し、事業活動におけるCO₂排出量削減の取り組みを推し進めていきます。その中で具体的な施策は、社会環境及び当社のCO₂削減策の開発状況を踏まえ見直していきます。

スコープ1	事業者自らによる温室効果ガスの直接排出
スコープ2	他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

CO₂排出量削減の実績と目標



環境負荷低減に向けた取り組み

中京支店の建替えに際しては、中部支社も移転して同じ建物に入り、環境に配慮した取り組みとして屋上に太陽光発電を設置するとともに、屋外にWattwayを非常用電源として設置しました。



中部支社・中京支店



太陽光発電舗装[Wattway]

東亜道路工業のSDGs経営

合材工場の使用する燃料のCO₂排出量低減の取り組み

- ・燃料のA重油から都市ガスへの変更
- ・中温化合材の出荷ができるようにフォームドアスファルト装置の設置
- ・中温化混合物用添加剤(エコペーパー)を利用した混合温度の低減
- ・A重油に廃油を混合した燃料の使用による低減
- ・燃焼装置に高効率バーナー採用による低減



高効率バーナー使用によりオイルバーナー比較で25%削減

その他環境負荷低減に向けた取り組み

- ・車両のハイブリッド車の納入継続
- ・ICTを活用した施工の効率化
- ・太陽光発電舗装システムの普及や走行給電技術の取り組み
- ・高耐久・長寿命化舗装、環境配慮型工法の営業強化の取り組み
- ・高耐久・長寿命化、環境配慮型製品の販売促進



転圧管理システム

ドローン測量

環境に配慮した製品及び工法

当社は石油由来資源に替わる新材料の開発、カーボンニュートラルに資する中温・常温技術の開発・普及など持続的成長に向けた多くのテーマに取り組んでおります。環境との共生、環境負荷を低減する工法・製品の開発等を通じて社会課題の解決に取り組み、持続可能な社会の構築に貢献していきます。

長寿命ならびに高機能が期待できる工法及び製品

■ 樹脂防水一体型アスファルト舗装「タフシャットRA工法」

床版上に特殊熱可塑性樹脂を多量に塗布し、基層舗設時のアスファルト混合物の熱により接着防止剤を融解させ、混合物の底部に浸透させることで、床版、防水層、アスファルト混合物を一体化させる工法

■ 樹脂充填型アスファルト舗装「改質グースアスファルト舗装」

ポリマー改質剤を使用し、基層を防水層化することができ高い耐流動性ができる工法

■ 遮水型開粒度薄層オーバーレイ工法「POSMAC-ST」

耐久性に優れた薄層オーバーレイ工法で、走行安全性の回復、既存舗装との接着性に優れている工法

■ 高たわみ性ポリマー改質アスファルト「FRバインダー」

たわみ追従性が非常に高く、アスファルト混合物の疲労破壊抵抗性を高める製品

■ 高耐久アスファルト混合物「HSアスコン」

ポリマー改質アスファルトの柔軟性と特殊熱可塑性樹脂の剛性により、重荷重に対し高い安定性を示す製品



HSアスコン

低炭素ならびにリサイクルに関する工法及び製品

■ 橋面リフレッシュ工法「CAMシールNEOプラス」

コンクリート舗装の橋梁を対象とした浸透防水型の薄層表面処理工法で路面機能の改善

■ 高鋼性舗装「HiRAC工法」

橋梁や高架橋の鋼床版上の補強に高鋼性アスファルトを使用した工法

■ 中温化舗装用ポリマー改質アスファルト「ECOバインダーシリーズ」

アスファルト混合物の製造に必要な燃料消費量を軽減できる製品

■ 路上路盤再生工法「再生CAEスタビ工法」

廃材処理が不要で、路盤の支持力と耐久性が向上できる工法



再生CAEスタビ工法

沿道における環境改善に関する工法及び製品

■ 速分解型アスファルト乳剤「タックファインSQ」

散布時のタイヤ付着抑制機能や層間接着性能があり急速分解性のある製品

■ プライムコート用改質アスファルト乳剤「プライムファイン」
特殊樹脂を添加し被膜結合力、浸透性を高めた改質アスファルト乳剤。路盤の上部に強固なアスファルト含浸層が形成され、堅固で耐水性に優れたアスファルト舗装の施工基盤を構築。路盤の耐久性を高め、舗装の長寿命化に貢献

■ 高耐久型 常温補修材「コールドパーミックス」
強度発現が早く、長期安定性・耐水性に優れた製品

■ 全天候型ポットホール用緊急補修材「TOKE・パック」
投げ込み式にした耐久性に優れた製品



TOKE・パック

人的資本

社員にとって組織の目標の達成と自らの成長の方向性が一致し、「働きがい」、「働きやすさ」を感じられる職場環境の中で、組織や仕事に主体的に貢献する意欲や姿勢がエンゲージメントであると考え、エンゲージメントサーベイを通して現状の分析を行い改善の方向性を策定し、多様な人材が能力を最大限に発揮できる職場環境づくりを推進していきます。

社員一人ひとりが持つ無限の可能性を引き出し、組織として最大限に生かす経営を推し進めるために下記の施策を実施していきます。

- ① 社員に働きがいをもってもらうために社員への「企業理念」と「ビジョン(目指す姿)」の浸透と、「TOA Style」のさらなる洗練を行います。
- ② 社員一人ひとりの主体性と挑戦意欲を促進し、成長を実感できる環境・教育プログラムの整備を行い実施していきます。
- ③ 社員の働きやすさの向上のために女性活用をはじめとする「ダイバーシティ」と「インクルージョン」の推進を行い、4週8休の早期実現等、社員が健康的に働くことができる、安全・安心な職場環境と制度の整備を行います。
- ④ 社員の人材開発の観点から経営意識向上を目的とする、経営層・管理職に対するマネジメント・リーダーシップ研修の拡充を図り、SDGs研修やコンプライアンス研修を通じた、社会・環境への貢献意識、責任意識の向上を図ります。

※この活動により離職率の低減と、計画的な採用計画の実行ができると考えています。

生物多様性

自然環境との共生を考えるうえで、生物多様性への配慮に取り組むことが気候変動対策とともに企業の責務であり課題であると考えています。

地球環境の持続可能性と豊かな生活が両立する社会の実現に向けて環境に配慮したカーボンニュートラルに資する技術の開発、普及に努めます。

東亜道路工業のSDGs経営

■ 未来の街づくり

当社グループはインフラの構築・運営を担う企業として、新たな技術で環境問題に積極的に取り組んでいきます。また、スポーツ振興での町おこしに携わるなど様々な社会活動に参画をしています。

太陽光発電舗装システム (Wattway) の普及について

WattwayはフランスのColas社が開発した、極めて薄く軽量の特殊太陽光パネルを路面に貼り付ける太陽光発電舗装です。東京都港区で採用していただき、「港区立青山小学校」、「港区立小中一貫教育校 お台場学園」に設置するなど、全国でいろいろな場所に設置しています。



港区立青山小学校(イメージ)



港区立小中一貫教育校 お台場学園

スポーツ施設づくりを通じた街づくり

熊本県嘉島町に熊本フットボールセンターが運営主体となり、ナイター照明付き人工芝サッカーフィールド2面、更衣室・クラブハウス、駐車場、芝生広場、保育園、カフェ、ランドリーなどの施設を併設した地域の活動交流拠点の建設に参画しました。

また、熊本フットボールセンターの運営で「応援ファンド」を採用するとのことで、出資しています。



熊本県フットボールセンター

官民連携事業への参加

当社の官民連携事業の埼玉県富士見市の「富士見市びん沼自然公園整備工事」と千葉県香取市の「橘ふれあい公園整備・管理運営事業」は、環境整備が終わり一般に開放されています。また、官民連携事業として関係会社の富士グリーンテックにて東京都豊島区で「旧第十中学校跡地への屋外スポーツ施設整備・管理運営事業」を、山梨県韮崎市で「韮崎市営新体育館及び市営総合運動公園・運営事業」に着工しています。



(左) 橘ふれあい公園(アウトドアゾーン・多目的広場・原っぱ広場・パークゴルフ場・駐車場など) 2023年4月開業
(右) びん沼自然公園(管理棟・展望台・大型遊具・BBQ場・キャンプ場・パークゴルフ場・駐車場) 2023年4月開業

■ コミュニティの共生・共栄

当社グループは100をこえる拠点を展開しています。それぞれが地域の住人であり、社会の一員としてサステナブルな未来を切り開いていくため、地域に根差した「1事業所1社会貢献」をミッションとして様々な社会活動をしています。

国際社会への貢献

関係会社の東亜利根ボーリングはJICAの教育プログラム(課題別研修・国別研修・留学生研修・OJTなど)や、JICA草の根支援による道路舗装マニュアルの作成を通して、途上国における人材育成に協力しています。また、民間企業としてもこれらの教育プログラムのフォローアップ研修を実施しています。

◎開発途上国への技術指導



エチオピア連邦民主共和国への水井戸工事機械納入指導

アンリミテッドスポーツフェスティバルへの協賛及び競技参加

障害の重い人も、軽い人も、障害の無い人も、大人も子供も関係なく、アンリミテッドなスポーツを楽しむことを目的とした、スポーツの祭典への参加、及び協賛を行っています。

スポーツを通じて心身の健康を図り、身体、精神の障害を社会との障害にすることなく、すべての人と機会平等の下、挑戦できる環境を創造し、男女の境界、障害の境界を越えることを目的としています。



美化活動の一環として清掃・除草活動を実施

地域と共同で、清掃・除草を実施することで、職員同士の一体感が向上するとともに、地域貢献及び環境保全に繋がっています。



「夏休み親子土木施設見学ツアー」への協力

札幌市では、近年の建設業界の人材不足に鑑み、市民の安全・安心を守る建設業の将来にわたる担い手を確保するための取り組みとして、平成27年度より「建設業人材確保・育成支援事業」を創設し、令和2年度からは「さっぽろ建設産業活性化プラン」に組み込み、「建設産業活性化推進事業」として、企業の人材確保・育成の取り組みを支援する助成制度や、建設業の役割や魅力を発信するためのPR事業に取り組んでおり、この取組の一環として、将来の担い手となる子どもと親を対象に、当社施設見学や体験学習等に協力しています。



より安心で安全な職場環境

サステナビリティ管理本部長メッセージ

「TOA Style」の1つでもある、独立系であるが故の自由闊達な風土から生まれる独自の発想を、人的資本経営の中にも取り込んでいく

中期経営計画で掲げる「変革への挑戦」「持続的成長の確立」を実現すべく、企業価値向上に向けた経営基盤の強化策として人材の育成・確保、また、働きやすい環境づくりとして女性活用をはじめとするD&Iの推進、さらに4週8休の早期実現など、社員が健康的に働くことができる安全・安心な職場環境と制度の整備を進めています。

管理本部長 取締役常務執行役員 **福原 静夫**



2022年度末時点における当社の人的資本の主な構成状況は、従業員数（連結）1,667名、（単体）1,011名、入社歴（1～3年）16.5%、（4～6年）10.0%、（7～9年）8.1%、（10年超）65.4%、女性社員68名（全体の6.7%）となっています。

直近3カ年における新卒採用実績は、2021年度42名（女性5名）、2022年度55名（同8名）、2023年度56名（同8名）という状況となっています。尚、2023年2月に策定した「マルチステークホルダー方針」の中では、「従業員への還元」を第一の取り組み項目として掲げています。

人的資本に関わるこのような状況の下、当社は、社員にとって組織の目標の達成と自らの成長の方向性が一致し、「働きがい」「働きやすさ」を感じられる職場環境の中で、組織や仕事へ主体的に貢献する意欲や姿勢がエンゲージメントであると考えています。また、サーベイを通して現状の分析を行い改善の方向性を策定し、多様な人材が能力を最大限に発揮できる職場環境づくりを推進しています。2023年7月実施のサーベイ結果では、全社エンゲージメントスコア（ES）で一定水準の改善が見られました。一方、管理職の会社方針に対する理解度・納得感不足や、経営陣に次ぐ担い手としての当事者意識不足、低ES部署でのマネジメント不足といった、人材管理・人事制度に関連するであろう全社的な課題も顕在化しました。

このような結果、そして人的資本経営が重要視される昨今の取り巻く環境を踏まえ、当社ではこの度、これか

らの人的資本経営の確立・実践に向けてのWGを立ち上げました。当WGの活動は緒に就いたばかりではありませんが、人材管理・人事制度を過不足なく最適にカバーする色々な案が出てくることを期待しています。またその中で私は、「TOA Style」の1つでもある、独立系であるが故の自由闊達な風土から生まれるオリジナリティを、いかに人的資本経営へも取り込んでいけるか、という点が大切になってくるであろうとも考えています。その一例（ヒトへの投資）として、現在当社が実施している、従業員持株会向け譲渡制限付株式（RS）インセンティブ制度を挙げることができるでしょう。当RSは、関係省庁と様々な折衝を重ねたうえ、譲渡制限期間を半年とし従業員の賃上げ（年間所得）にもカウントすることができる、日本初（当時）のRS制度設計としています。

当社は、道路業界においては唯一の独立系企業です。それをTOA Styleの1つとし、とても自由な発想ができる土壌・風土を持つ会社です。つまりは生業の部分だけではなく、人材育成や人的資本の経営といった領域においても、当社独自のモノの考え方を実践しやすい環境にあると考えています。各社が人的資本経営に対して色々と試行錯誤、創意工夫する中、当社においても「TOA Style」を活かした、当社ならではの人的資本経営の確立・実践に努めてまいります。そして、人材戦略と経営戦略を一体化し、次期中期経営計画やひいてはこれからの企業価値向上と持続的成長に繋げてまいりたいと考えております。

■ 人材の育成及び社内環境整備に関する方針、戦略、目標

多様な人材を適材適所に配置し、個の能力を発揮させることが会社の持続的な成長・発展に不可欠であると考えており、中期経営計画に掲げる「変革への挑戦」「持続的成長の確立」を実現するために、企業価値向上に向けた経営基盤の強化戦略として人材の育成と確保、また、働きやすい環境づくりとして女性活用をはじめとする「多様性（ダイバーシティ）」「インクルージョン」の推進、さらに4週8休の早期実現等、社員が健康的に働くことができる安全・安心な職場環境と制度の整備を進めております。

女性の活躍推進につきましては、教育・研修を通してキャリア支援を強化するとともに、労働組合や経営幹部と意見交換を行うことで働き方に対するニーズを拾い上げております。現在、女性の管理職に占める割合は0.4%であり、将来的にこの比率を現状より増加させていくことを目標としております。当社は、将来の女性管理職を増加させるべく、女性活躍推進法に基づく行動計画の中で、2026年3月末時点において、

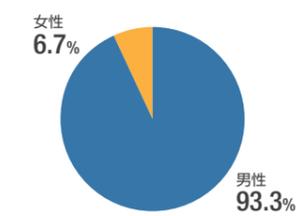
- ①採用における女性割合を10%以上とする。
- ②男女の平均勤続年数の差異を1年縮める。

上記目標に掲げ、まずは将来、管理職となり得る女性職員の母数を増やすこと、及び働きやすい職場環境を整えることに注力しております。過去2年間の女性採用割合は、2021年度は5名（11.9%）、2022年度は8名（14.5%）となっております。

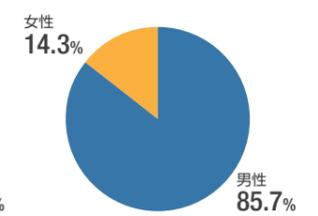
中途採用者につきましては、本人のキャリアを活かした採用、育成・活用を行い、従前より管理職として登用しております。

外国人の登用につきましては、採用実績が増えつつあるものの、管理職登用までには至っておりません。

全従業員の男女比



新規採用における男女比



再雇用制度利用者

92名

障がいのある社員

25名 2.23%

外国籍の社員

3名

すべての従業員にスキルアップの機会を

女性工事課員採用や管理職への登用を積極的に進めるなど、ジェンダーの格差なく活躍できる職場づくりに取り組んでいます。

障がい者の雇用を

障がいのある方も、それぞれの条件に応じたワークスタイルで働き、やりがいを得られる職場環境づくりに努めています。

再雇用制度・高齢者の雇用

従業員の希望があれば定年退職後も技術や経験を活かして活躍できるよう、再雇用制度を設けています。また、高齢者の社会参加を促進する観点から、現場や工場の軽作業に高齢者雇用を進めています。各事業所において、豊富な知識と経験を基に積算業務、施工管理、安全管理等について教育・指導を行っています。

育児休業・介護休業取得の奨励

当社は、ライフステージが変わっても働き続けやすい会社であるために、育児休業制度の周知と利用の奨励に取り組んでいます。

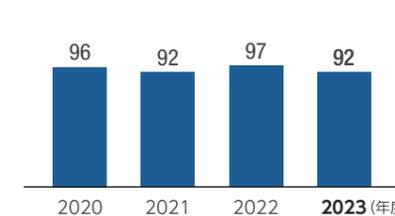
育児休業取得後の復職者

100%
(育児休業取得者4名中 男性3名)

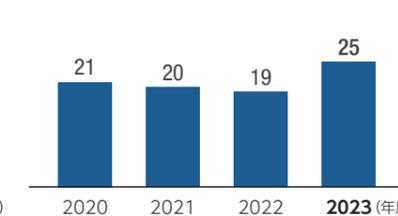
介護休業を取得した社員

0名

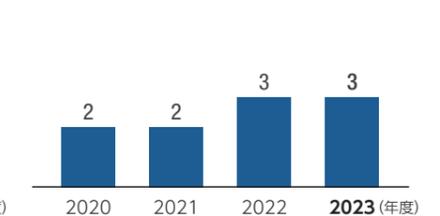
再雇用制度利用者数(名)



障がいのある社員数(名)



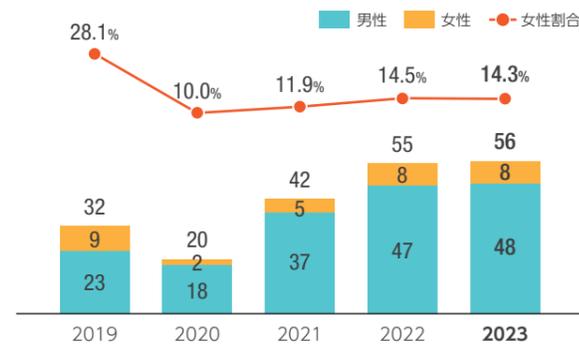
外国籍社員数(名)



より安心で安全な職場環境

新卒採用実績

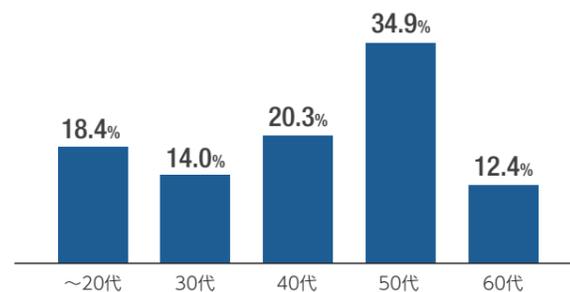
年度	総数	男性	女性	女性割合
2019	32	23	9	28.1%
2020	20	18	2	10.0%
2021	42	37	5	11.9%
2022	55	47	8	14.5%
2023	56	48	8	14.3%



ダイバーシティ&インクルージョン

当社は、多様な人材がいきいきと活躍できる自由闊達な企業風土を目指しています。

2023年度における従業員の年齢構成



ワークライフバランスの向上

休日取得の推進・奨励、残業時間の削減

「就業情報システム」において本社総務部が従業員の勤務実績や時間外労働の状況を把握するとともに、ノー残業デーの注意喚起による残業時間削減や有給休暇取得率の向上を促進しています。2024年度を最終年度とするアクションプログラムを遂行し、2022年度は全事業所の4週7閉所91.3%を実現しています。



アクションプログラム

2024年度を計画達成の最終年度とし、段階的に4週8休を実現する。

2018年度	4週5閉所 60%以上
2019年度	対象事業所の100%が4週4閉所の実施
2020年度	4週6閉所 60%以上
2021年度	対象事業所の100%が4週6閉所の実施
2022年度	4週7閉所 70%以上
2023年度	対象事業所の100%が4週7閉所の実施
2024年度	対象事業所の100%が4週8閉所の実施

具体的施策

- 適正な工期の設定
- 下請契約の取り組み
- 給料体系の見直し
- 就業時間管理のシステム化
- 工期ダンプの排除
- 協力業者への周知・要請
- 生産性向上
- 閉所実績確認・指導

エンゲージメントの向上

定期的にエンゲージメントサーベイを実施し、現状の分析を行い、改善の方向性を策定し、多様な人材が能力を最大限に発揮できる職場環境づくりを推進しています。

従業員の健康推進

会社が健全な成長を続け理念実現に向かうためには、全従業員とその家族の心身の健康が大前提であると考え、様々な健康推進施策を行っています。

健康診断・ストレスチェックの実施

全社員に対して、健康診断とメンタルヘルスケアを実施しています。積極的な働きかけにより、健康診断受診率は100%を達成しています。メンタルヘルスケアについては、全社員を対象にストレスチェックを行い、社員本人にその結果を通知して自らの状況に気づきを促し、不調のリスクを低減させます。また、結果を集団的に分析し、職場環境の改善に繋げています。

ハラスメントの防止に関する規程

ハラスメントのない職場を構築するため、「ハラスメントの防止に関する規程」の整備・運用を行い、発生を予防しています。発生した場合は、公益通報窓口を通して相談等を受けておりますが、相談件数は年々減少しています。

人権について(基本方針)

東亜道路工業グループでは、国籍、年齢、性別、障がいの有無などに関わらず、すべての人の尊厳が守られ可能性が発揮できる企業を目指し、人権と人格を尊重する取り組みを推進しています。

- 人権と人格を尊重し、不当な差別や各種ハラスメントを排除して、公正な処遇がされる職場環境をつくります。
- 心身ともに健康で、安全で安心していきいきと働くことができる職場環境を築きます。
- ダイバーシティを推進し、すべての人が率直に意見や行動をしめせるよう、お互いの考え方や立場を尊重し、自由闊達で風通しの良い職場風土の醸成に努めます。
- 一人ひとりが仕事に誇りと責任を持ち、個性を発揮しながら自立的に目標にチャレンジし、自身の成長とともに、ゆとりと豊かさを実現できる活力ある企業グループを目指します。

安全衛生水準の向上

当社は、建設業労働安全衛生マネジメントシステムを導入し、システム運用にかかる従業員の職務、責任及び権限を明確化、明文化するとともに、PDCAサイクルを回し、安全衛生水準を自主的・継続的に向上させることに取り組んでいます。

管理目標

- 死亡災害ゼロ(リスクレベルⅣ)
- 重機災害ゼロ(リスクレベルⅣ)
- 墜落転落災害ゼロ(リスクレベルⅣ)
- 土砂崩壊災害ゼロ(リスクレベルⅣ)
- 労働災害の発生件数を直近5年平均25%低減(15件以下)
- 交通災害事故の発生件数を直近5年平均比増大させない(11件以下)

安全衛生大会

各店社・事業所毎に、年1回「安全衛生大会」を開催し、管理方針や計画などの周知と、現場作業所・協力会社などの表彰を行っています。

安全にかかわる教育研修、指導

災害防止協議会主催の「安全衛生講習」を行うほか、職長等教育・特別教育など研修を行い、現場への安全の徹底と災害防止を図っています。また、建設業労働安全衛生マネジメントシステムを導入し、レベルアップを図っています。

下記は昨年行った研修等の一例です。

- 熱中症予防指導員研修
- 職長等教育
- 安全衛生推進者教育
- 各種特別教育
- 救急救命講習
- 役員による安全パトロール
- 店社安全パトロール
- 安全衛生システム会議
- 避難訓練
- 工場の油分流出時緊急事態対応訓練

コーポレート・ガバナンス



■コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

東亜道路工業グループは、コーポレート・ガバナンス原則に則り、公正かつ透明な企業活動を遂行し、ステークホルダーから信頼される社内体制を整備・構築することが重要であると認識しています。

また、迅速かつ的確な経営の意思決定のもと、業務遂行の経営体制を構築するとともに、適正な監督・監視の機能及び各種経営情報の適時開示により透明性を確保し、総合的なコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンスの詳細につきましては、当社ホームページに公表しています。

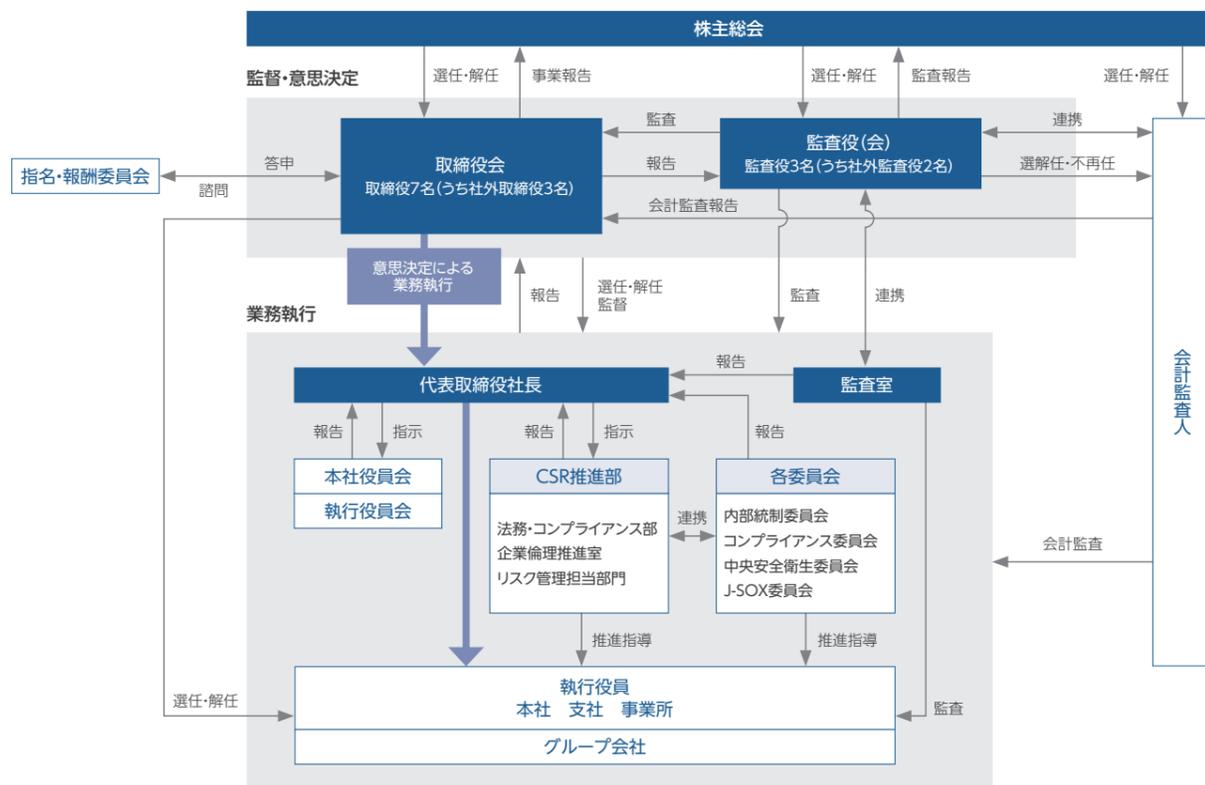
コーポレート・ガバナンス報告書
<https://www.toadoro.co.jp/ir/governance/>

■コーポレート・ガバナンス体制

当社におけるコーポレート・ガバナンス体制は、取締役7名(うち社外取締役3名)、監査役3名(うち社外監査役2名)となっており、業務執行者である執行役員20名の業務の監督を図っています。

取締役会により、決定した経営の基本方針のもと、監督機能と、執行機能を分離することで意思決定の迅速化を図るとともに、経営の透明性・効率性を向上しています。意思決定及び業務執行に対する監督機能については、社外監査役2名が法律・経営等の専門的見地から、他の監査役は財務・経理に関する専門的見地からその機能を十分に果たしております。また、監査役と会計監査人及び、監査室との間で相互の連携を図り、監査の実効性を確保する体制を整備しています。客観的・中立的な立場から経営を監視する機能が重要と考えており、社外取締役3名の監督、社外監査役2名の監査により、外部からの経営監視機能が整っております。

コーポレート・ガバナンス体制図(2023年6月29日現在)



■取締役会

取締役会は、取締役及び監査役にて、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時開催し、取締役会規則で決議事項としている経営計画、収益計画等の重要事項を決議しています。また、それ以外の事項については、決裁権規程により、重要性または金額等で基準を設け、経営陣が業務執行できる範囲を明確にして審議と迅速な意思決定を行っています。

■取締役会の実効性評価

当社は、全取締役、監査役を対象としたアンケートを用いて、構成・運営・議案審議等の観点から取締役会の実効性を分析・評価しています。

また、アンケート結果の概要ならびに、意見のすべてを取締役に報告し、取締役会の実効性の維持・向上に努めています。

■指名・報酬委員会

取締役会の諮問機関として、過半数を独立社外取締役として構成する指名・報酬委員会を設置し、取締役の指名、解任、報酬等に関する手続きの公平性・透明性を確保する体制としています。

■取締役の報酬

企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系としています。

具体的には、基本報酬とインセンティブを目的とした譲渡制限付株式報酬です。

■監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用し、常勤監査役2名、非常勤監査役1名の監査役3名による監査役会は、必要事項を協議する他、常勤監査役の監査活動を非常勤監査役へ報告することにより全監査役の情報の共有化を図っています。監査役は取締役会に出席することにより、議事運営及び決議内容等を監査し、積極的に意見表明を行っています。

■内部監査

内部監査部門として監査室を設置し、2名の体制で日常監査業務を行っています。事業所往査等日常監査業務で知り得た重要な事項について監査役に報告することとしています。

また、法令、定款違反のほか重大な損失の危険のある業務執行行為を発見した場合は、内部統制委員会に報告するとともに、改善策の策定を求めることができますこととしています。

■内部統制システム

当社グループは、変動する企業環境の中で、企業としての社会的責任をはたしつつ、事業を取り巻くリスクを管理し企業価値を高めるため、内部統制の適切な構築、運用に取り組むことが重要と考えています。内部統制とは、企業がその業務を適正かつ効率、効果的に遂行するために、社内に構築、運用される体制及びプロセスであり、法令遵守、リスク管理、業務の効率化、適正な財務報告などの目的を達成するために統制活動に係わる人々の行動を統制する仕組みであると考えています。

当社では、内部統制委員会、中央安全衛生委員会に加えて、コンプライアンス経営を一層推進するための政策委員会として、コンプライアンス委員会を設けています。また、法令・諸制度の制定・改正への適切な対応や、株主、顧客、従業員、地域社会など多様な視点を組み入れ持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るCSR経営をより実効性のあるものとするための組織としてCSR推進部を設置しています。

財務報告の信頼性確保の観点から、業務リスクの軽減と業務改善を実施しています。また、グループ会社は、当社の「内部統制システムの基本方針」に基づき、グループ内部統制の継続的な向上を図っています。

■CSR推進部

「CSR経営」の基本原則である、コンプライアンス経営の強化及びリスク管理の推進を行うために設置され、法令遵守、企業倫理の遵守をグループ全体に押し進める活動を行っています。

また、公益通報の窓口として内部通報には適切に対処しています。

リスクマネジメント/コンプライアンス



リスク管理体制

リスク管理体制を構築する組織として、内部統制委員会、コンプライアンス委員会、及び中央安全衛生委員会とCSR推進部のリスク担当部門とが連携し、リスク管理にあたります。

また、安定収益を確保し企業価値を毀損しないために、国内外の法令、社内規則、さらに企業倫理の遵守等のコンプライアンスをはじめ、事業に関連する内外の様々なリスクを適切にコントロールすることを目指して「経営リスクの洗い出し」を実施しています。

当社グループの役員及び従業員等が自ら関係するリスクの内容及び対策を熟知し、的確な行動が取れる環境整備の一環として、本回答結果を全社員に開示するとともに、事業所におけるコンプライアンス研修ならびに定例会議等の場を通じて浸透を図っています。

リスク管理基本方針

当社グループは、平時よりリスク対策を実施し、適切なリスクコントロールを行うことにより、事業の推進及び企業価値の維持・向上を図るとともに、株主をはじめとするステークホルダー（利害関係者）の皆様や地域、社会から強い信頼を得る企業を目指す。

- (行動方針)
不確実性の存在という前提のもとに、リスク管理の実践を通じて、事業の継続的・安定的発展を確保する。
1. すべてのステークホルダーに共通する利益の阻害要因の除去・軽減に努め、信頼と期待に応える。
 2. 社会資本整備を担う基幹産業としての立場を自覚し、法令や社会規範を遵守する。
 3. 人を大切にす産業を目指し、安全対策の強化、充実をはじめ、当社グループの役員及び従業員等とその家族の安全と健康を確保する。
 4. リスク情報は迅速に報告し、共有するとともに、一人ひとりがリスクを管理する意識を持つ。
 5. リスクに対する認識や対応能力の向上を図るとともに、社会的要請に耳を傾け、リスク管理のシステムの維持改善に努める。

内部通報制度

役員及び社員などからの相談または通報の適正な処理の仕組みを定め、不正行為などの早期発見と是正を図り、コンプライアンス経営の強化に資することを目的として「内部通報制度」を設けています。通報を行った者に対する不利益な取扱いがないよう適切な措置をとっています。本制度の周知徹底及び情報収集できる仕組みの拡充とあわせ、弁護士などの専門家による「外部通報窓口」を設置しています。

リスクマネジメントBCP

大規模事故・災害発生時、停電・断線・輻輳による通信網の障害を想定し、安否確認システムを導入。また、本社及び各支社に衛星電話を配置し、速やかに被害状況の把握と事業継続・復旧ができるよう備えています。さらに、災害対象地域だけでなく全国・全社員を対象として、安否確認サービスを用いた安否情報の確認を行います。



コンプライアンス委員会

当社では、コンプライアンス経営を一層推進する組織としてコンプライアンス委員会を設けています。当委員会では、全社的なコンプライアンス重視の姿勢・方針を示し、実効性あるコンプライアンス経営確立に向けたグループ全体のコンプライアンス整備や、事業活動に応じたコンプライアンスリスクについての啓蒙を行うため、業務に関する法令等を把握し、研修の企画などを行います。さらに、取り組みを全社的な活動とするため、本社各セクションならびに支社に「コンプライアンス・リーダー」を配置しています。

コンプライアンス研修

事業活動における企業倫理、法令遵守等の啓蒙活動として、CSR推進部より資料を提供し事務所単位で月に1度コンプライアンス研修を行っています。また、支社単位で全体のコンプライアンス研修を行うこともあります。



法令遵守の徹底

企業倫理の徹底と法令遵守に努め、刑法、独占禁止法等の関連法令に違反することのないよう体制の強化を図り、コンプライアンス経営の確立を図る目的で、「コンプライアンス規程」に則りコンプライアンス研修等の必要な措置をとります。

独占禁止法の趣旨と規制の具体的な内容の理解のために「独占禁止法遵守のための行動指針」を作成し、コンプライアンス研修等で活用し理解を深めています。

営業活動における厳格な法令の遵守と業務の透明性確保を目的に、「営業接触ガイドライン」を策定し、営業活動の報告・承認体制を確立しています。

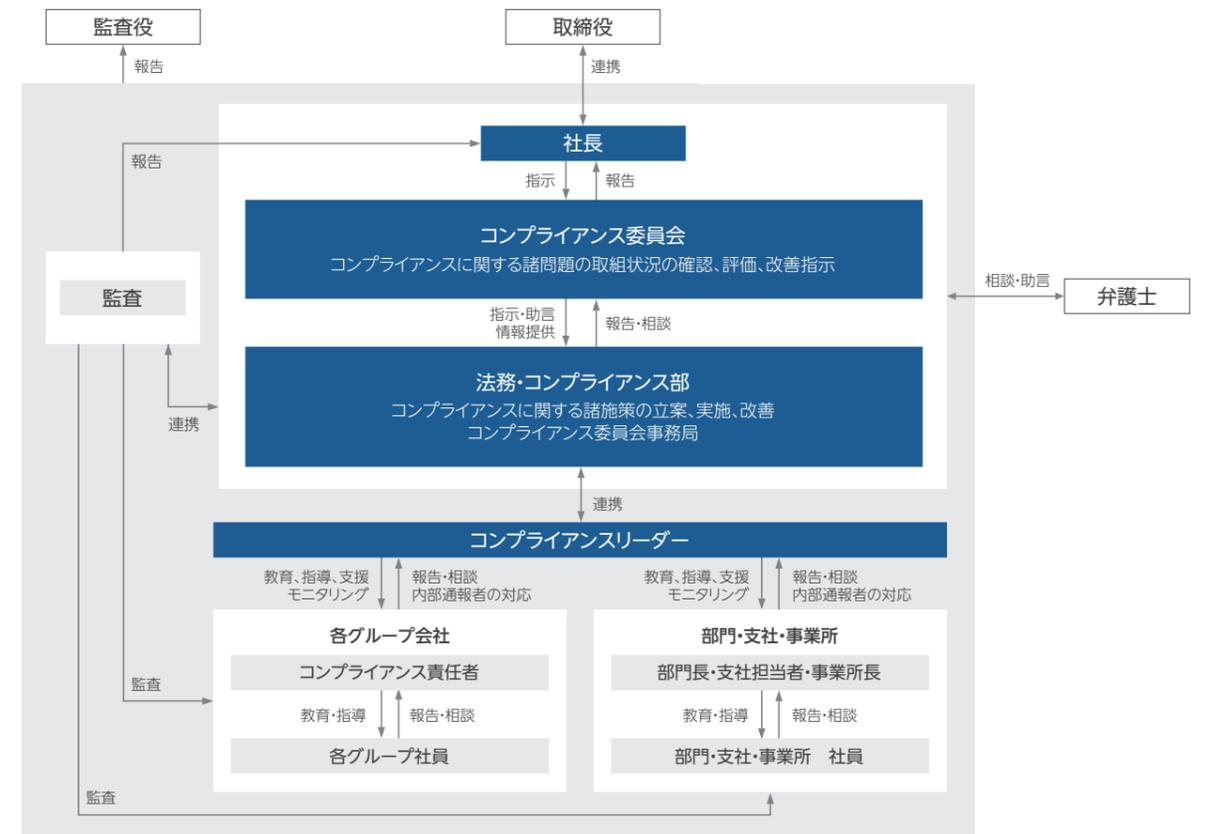
公正な競争と取引

当社は公正、透明、自由な競争を通じた企業活動を行うことを旨とし、企業倫理の徹底と法令遵守に努め、刑法、独占禁止法等の関連法令に違反することのないよう、「コンプライアンス規程」「独占禁止法遵守のための行動指針」の整備等、体制の強化を図っています。

当社は、過去に独占禁止法違反により、公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。事態を受け、当社では様々な再発防止対策を策定し、継続して実施しています。特に、「営業活動予定・実績表」の運用は営業活動を行うすべての社員を対象に日々の活動を報告し、上位者の承認を受けるようにしています。

また、CSR推進部が営業担当者の営業監査を実施して独占禁止法の理解と抵触する行動が無いことの確認を行っています。

コンプライアンス推進体制図(2023年6月29日現在)



役員一覧 (2023年6月29日現在)



代表取締役社長
森下 協一

指名・報酬委員会

1981年 4月 当社入社
2013年 6月 当社取締役執行役員工務本部長、建築部長
2014年 4月 当社取締役執行役員工務本部長、建築部長
2015年 4月 当社取締役執行役員工務本部長、建築部長、土木部長
2016年 4月 当社取締役常務執行役員企画営業本部長、工務本部長、建築部長
2016年 5月 当社取締役常務執行役員企画営業本部長、工務本部長、建築部長、製品事業本部長
2017年 4月 当社取締役常務執行役員技術本部長、関係事業本部長
2017年 6月 当社代表取締役社長
現在に至る

取締役会への出席状況
16回/16回
指名・報酬委員会出席状況
3回/3回
在任年数:10年
所有株式数:20,102株



代表取締役執行役員副社長
堀之内 悟

指名・報酬委員会

1983年 4月 当社入社
2016年 6月 当社取締役執行役員工務本部長、工事部長、建築部長
2017年 4月 当社取締役執行役員工務本部長、建築部長
2018年 4月 当社取締役常務執行役員技術本部長、関係事業本部長
2018年 6月 当社代表取締役常務執行役員技術本部長、関係事業本部長
2019年 4月 当社代表取締役専務執行役員製品事業本部長、技術本部長、関係事業本部長
2020年 4月 当社代表取締役専務執行役員営業本部長、関係事業本部長
2021年 4月 当社代表取締役専務執行役員建設事業本部長
2023年 4月 当社代表取締役執行役員副社長、建設事業本部長
現在に至る

取締役会への出席状況
16回/16回
指名・報酬委員会出席状況
3回/3回
在任年数:7年
所有株式数:15,832株



取締役専務執行役員
中村 浩

1981年 4月 当社入社
2006年 4月 当社中部支社製品部長
2011年 4月 当社執行役員製品事業本部製品部長
2013年 6月 当社取締役執行役員製品事業本部製品部長
2015年 4月 当社取締役常務執行役員北海道支社長
2015年 6月 当社常務執行役員北海道支社長
2017年 4月 当社常務執行役員営業本部長
2020年 4月 当社常務執行役員製品事業本部長
2020年 6月 当社取締役常務執行役員製品事業本部長
2022年 4月 当社取締役専務執行役員製品事業本部長
現在に至る

取締役会への出席状況
16回/16回
在任年数:3年
所有株式数:13,530株



取締役常務執行役員
福原 静夫

1981年 4月 当社入社
2008年 4月 当社管理部総務部長
2009年 4月 当社管理本部総務部長
2013年 6月 当社管理本部総務部長、企業倫理推進室長、広報企画室長
2015年 4月 当社関係事業部
2018年 4月 当社執行役員経営企画室長
2020年 4月 当社常務執行役員管理本部長
2021年 6月 当社取締役常務執行役員管理本部長
現在に至る

取締役会への出席状況
16回/16回
在任年数:2年
所有株式数:20,990株



社外取締役
楠美 雅堂

独立役員
社外
指名・報酬委員会

1991年 4月 株式会社フジタ入社
2001年 9月 株式会社雅商入社
2006年12月 新日本監査法人入所 (現EY新日本有限責任監査法人)
2010年 8月 公認会計士登録
2016年 8月 楠美雅堂公認会計士事務所代表就任 (現任)
2017年 5月 株式会社日産サティオ弘前監査役就任 (現任)
2017年12月 イー・ガーディアン株式会社社外取締役 (監査等委員) 就任 (現任)
2020年 6月 当社取締役 (現任)
現在に至る

取締役会への出席状況
16回/16回
指名・報酬委員会出席状況
3回/3回
在任年数:3年
所有株式数:600株

公認会計士としての見識と経験、会社財務・法務・税務に関する相当な知見に基づく専門的な視点から、当社の業務執行を適切に監督し、経営全般にわたり有益な助言・提言をしました。



社外取締役
田原 裕子

独立役員
社外
指名・報酬委員会

1996年 4月 東京大学大学院総合文化研究科・教養学部助手
2002年 4月 國學院大学経済学部助教授
2008年 4月 國學院大学経済学部教授 (現任)
2021年 6月 当社取締役 (現任)
現在に至る

取締役会への出席状況
16回/16回
指名・報酬委員会出席状況
3回/3回
在任年数:2年
所有株式数:200株

地域社会問題、高齢化社会と社会保障の専門家としての豊富な知見と幅広い見識に基づく専門的な視点から、当社の業務執行を適切に監督し、経営全般にわたり有益な助言・提言をしました。



社外取締役
高田 洋平

独立役員
社外
指名・報酬委員会

2006年 4月 弁護士登録 (第一東京弁護士会)
高田法律事務所 (現任)
2021年 6月 当社取締役 (現任)
現在に至る

取締役会への出席状況
16回/16回
指名・報酬委員会出席状況
3回/3回
在任年数:2年
所有株式数:—

弁護士としての見識と経験、企業法務に関する相当な知見に基づく専門的な視点から、当社の業務執行を適切に監督し、経営全般にわたり有益な助言・提言をしました。



常勤監査役
森 信一

独立役員
社外

1978年 4月 株式会社横浜銀行入行
2004年 4月 株式会社横浜銀行鶴見支店長
2006年 8月 株式会社横浜銀行監査部長
2007年 6月 株式会社横浜銀行常勤監査役就任
2010年 6月 ケイヒン株式会社監査役就任 (現任)
2011年 6月 株式会社横浜銀行常勤監査役退任
2011年 6月 当社監査役就任 (現任)
現在に至る

取締役会への出席状況
14回/16回
監査役会の出席状況
8回/9回
在任年数:12年
所有株式数:2,400株

横浜銀行において監査役を務め金融業務に関する豊富な経験と幅広い見識、監査役としての経験を当社の監査に活かしました。



常勤監査役
竹内 良彦

1982年 4月 当社入社
2007年 4月 当社中部支社管理部長
2010年 4月 当社関東支社管理部長
2014年 4月 当社管理本部管理部長
2015年 4月 当社管理本部管理部長、総務部長、広報室長、企業倫理推進室長
2016年 4月 当社執行役員管理本部長
2016年 6月 当社取締役執行役員管理本部長
2018年 4月 当社取締役常務執行役員管理本部長
2020年 4月 当社取締役常務執行役員CSR推進本部長
2021年 4月 当社取締役常務執行役員CSR推進部法務・コンプライアンス部長
2021年 6月 当社監査役就任 (現任)
現在に至る

取締役会への出席状況
16回/16回
監査役会の出席状況
9回/9回
在任年数:2年
所有株式数:6,560株

入社以来、主に管理部門に従事し、財務及び会計に関する豊富な経験と知見を活かして実効性の高い監査をしました。



監査役
藤田 浩司

独立役員
社外

1996年 4月 弁護士登録 (第一東京弁護士会所属)
2004年 6月 株式会社大文字洋紙店監査役就任 (現任)
2017年 6月 株式会社ミクリード監査役就任 (現任)
2019年 6月 当社監査役就任 (現任)
現在に至る

取締役会への出席状況
16回/16回
監査役会の出席状況
9回/9回
在任年数:4年
所有株式数:600株

弁護士としての見識や経験、企業法務やコンプライアンスに関する相当な知見に基づく専門的な視点を当社の監査に活かしました。

取締役会の主な議題

- 経営方針
- 取締役会の実効性評価
- リスクマネジメント
- M&A戦略
- コーポレート・ガバナンス
- サステナビリティ (気候変動リスク・人的資本)
- 保有株式の総合的な検証
- 業務執行状況

指名・報酬委員会の設置と活動状況

委員長を社外取締役の楠美雅堂とし、委員に森下協一、堀之内悟、田原裕子、高田洋平を選定し、当事業年度においては、社外取締役を含む取締役候補者案の審議、また、当社の役員報酬における金銭と譲渡制限付株式報酬の割合など、適正な取締役報酬水準及び指名等について審議し、取締役会への答申内容を決定しました。

取締役及び監査役の報酬等の額

区分	支給人員	支給総額	報酬等	
			基本報酬	非金銭報酬等
取締役 (うち社外取締役)	7名 (3名)	150百万円 (19百万円)	125百万円 (19百万円)	25百万円 (-)
監査役 (うち社外監査役)	3名 (2名)	43百万円 (24百万円)	43百万円 (24百万円)	- (-)

(注) 1. 使用人兼務取締役の使用人としての報酬は含まれておりません。
2. 2023年3月末日現在の支給人員は取締役7名、監査役3名です。

社外取締役メッセージ

当社では、中期経営計画における戦略の1つとして、ガバナンスの強化を掲げています。現在、取締役7名のうち社外取締役が3名を占めており、第三者の視点と知見・スキルを取り入れたガバナンスによる企業価値向上を目指しています。

当社のガバナンス体制と、新中期経営計画におけるサステナビリティの課題として人的資本の重要性

社外取締役
楠美 雅堂



1. 現状の取締役会の体制

東亜道路工業の社外取締役は、大学教授、弁護士、公認会計士の女性を含む3名で構成されています。社外取締役が取締役全体の3分の1以上の構成となっています。様々な経験や専門性を持ったメンバーが事前に提示された議案に対して、わからないことは自由に質問をし、質問に対しては丁寧に回答が行われ、議論を重ねたうえで結論が出されています。提案内容に関して、改善されて決議されることもあり、硬直的ではなく、柔軟に運営されていると感じています。

2. ガバナンスについて

ガバナンス体制は、法改正、社会の要請等を踏まえ毎年、工夫を重ねてきており、取締役会の場で適時議論や報告が行われています。2021年9月には任意の指名・報酬委員会が設置され、取締役選定や報酬に関して独立

性・客観性と説明責任が強化されました。

社外取締役の経験、総合力を十分に引き出せるよう、重要事項に関するインフォーマルな意見交換、社員との率直な意見交換、情報不足を補うための現場視察、社外取締役での打合せなども行われています。

3. サステナビリティの課題について

「TOA ROAD VISION 2030」における目指す姿を実現するために、第1ステップとして「変革への挑戦」「持続的成長の確立」を基本方針とする中期経営計画(2021年4月～2024年3月)が進行しています。挑戦を行い、持続的成長を確立するためには、経営の考え方が、現場を動かしている社員に共感され、浸透し、社員が意欲を持って取り組んでいけることが非常に重要です。

来年度からの新中期経営計画においては、第2ステップとして前中期経営計画の成果と課題を検証し、「TOA ROAD VISION 2030」に向けたレベルアップした成長戦略を、特にサステナビリティ(持続可能な成長)を重要な要素とした、当社を取り巻く業界における人的資本の取り組みが重要だと考えています。

私の専門領域は会計・監査なので、今まで多くの会社を見てきた経験を生かし、客観性・公平性が見失われていないかということ議論の場にあげていくことで、当社の発展に貢献していく所存です。

エンゲージメントの向上の分野での貢献を行い、当社の特に関心する若手社員のエンゲージメントを高める取り組みに期待

社外取締役
田原 裕子



1. 今後の社外取締役としての役割

人口減少だけでなく、いわゆる建設業の2024年問題もあり、人材の重要性はますます高まります。当社が様々な世代・立場の働き手から選ばれる企業となるよう、エンゲージメントの向上の分野で貢献していきたいと考えています。また、研究者としての経験を活かして地域社会との対話・協働についても積極的な働きかけを行いたいと思います。

2. 人的資本の課題について

人口減少、少子高齢化が加速度的に進行する社会にあって、企業価値における人材の重要性が高まることは論を待ちません。社会全体として学校から職業生活への移行に難しさを抱える若者が増えていることが指摘される中で、内定時から入社3年目までを一体的に捉えて、

持続的成長性に向けた課題について議論し、特に建設業界における人材確保・育成の施策に期待

社外取締役
高田 洋平



1. ガバナンスについて

社外取締役は、すべての株主に共通する株主の共同の利益を代弁する立場に基づき、経営陣から独立した客観的な立場で職務執行の監督をする役割を果たすことが期待されており、私は弁護士としての知識、技能及び経験に基づき、積極的に各種の提言を行ってまいりました。

時代を超えて価値を生み出し続ける企業になるためには、健全な組織運営が第一歩となることは言うまでもありません。健全な組織運営の実現には、会社に関わるすべての人が現状を正しく認識し、多様な意見を尊重しつつ、飽くなき向上心をもって努力し続けることが大切です。

社外取締役として、公正かつ公平な視点をもって、忖度することなく、健全な組織運営の実現に向けて挑戦してまいります。

全員に対してシームレスに研修等を行うことで若手社員のエンゲージメントを高め、企業人としての成長・独り立ちをサポートする当社の取り組みには特に注目しています。今後は多様な人材をより有効に活用するために、育休明けの復職支援、女性の管理職登用、高齢社員の活用、DX人材の育成・確保といった課題に対して有効な施策がさらに充実することを期待しています。

エンゲージメントの向上は、現状把握とその分析を行い具体的な戦略を立てて実行していくことが大切だと考えます。

従業員の仕事に対するモチベーションを高めるために、職場環境の整備、資格等の推奨、適材適所の人員配置、仕事に見合う報酬等、具体的戦略が実行されていくことを期待しています。

4週8休を実現するためのアクションプログラムを着実に遂行している点や、「産後パパ育休制度」を制度の施行に先立って導入した点などから、社員のワークライフバランスの向上への意気込みを感じています。多くの企業に共通することですが、メニューは充実していても、実際にはあまり使われていない、使いにくいという課題を克服し、より実効性のあるものになるように期待しています。

2. 持続的成長性に向けた課題について

人口減少、国や地方自治体の財政等、道路舗装業界を取り巻く厳しい状況の中で、企業理念を実現するための目標設定、目標達成のためのミッションを具体化することが求められます。

個々人の利害得失を超えた視点をもって、短期的思考に陥ることなく、長期にわたり企業価値を向上し続けるために何が必要であるかを全社員が一丸となって議論していくことを提言します。

3. 人的資本の課題について

就業者人口の減少に伴い、建設業界において人材確保・育成が業界全体の重要課題になっている状況下において、今後、ますます人材の流動が加速する可能性があり、キャリアアップに積極的でない企業、キャリアに対する処遇が不相当な企業は、中・長期的に見て人材の確保が難しくなる可能性があり、企業の持続可能性が損なわれることが懸念されます。

当社においても、現状の人材育成及び働きやすい環境づくりに向けた取り組みに加えて、若年層の人材の働き方や人生設計に見合った施策が求められています。

引き続き、人材育成及び働きやすい環境づくりへの取り組みに関する現状の分析整理、人材確保のための施策の実施を期待します。

11ヵ年サマリー

		2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
経営成績												
受注高	(百万円)	105,597	123,107	108,660	106,389	92,807	104,460	111,930	108,593	112,262	110,153	117,032
売上高	(百万円)	105,991	118,848	113,663	96,586	99,849	98,218	103,676	109,123	111,801	112,118	118,721
営業利益	(百万円)	4,413	6,825	5,538	5,487	5,325	4,300	3,653	4,753	7,165	5,516	4,736
経常利益	(百万円)	4,298	6,711	6,016	5,412	5,260	4,184	3,728	4,869	7,258	5,590	4,957
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	2,724	4,121	4,110	3,139	2,987	2,518	△231	4,116	4,697	3,714	3,160
キャッシュフロー												
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,217	1,875	3,284	10,266	1,297	10,959	3,262	△3,734	6,688	4,584	2,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,172	△1,834	△1,294	△2,579	△1,905	△779	△3,250	△1,752	△2,089	△2,842	△2,971
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△2,008	△2,460	△1,912	△2,435	△1,031	△910	△1,890	△2,878	△3,888	△2,856	△853
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	11,757	9,338	9,415	14,667	13,027	22,298	20,419	12,053	12,764	11,649	10,004
財政状況												
流動資産	(百万円)	53,501	58,496	56,930	58,045	56,576	66,487	63,963	59,529	61,883	58,249	59,427
流動負債	(百万円)	41,626	43,832	39,964	39,179	35,151	42,400	42,341	35,248	35,860	31,075	31,460
有形固定資産	(百万円)	18,095	18,607	20,070	20,372	20,301	19,683	20,672	20,196	19,988	20,592	21,339
純資産額	(百万円)	24,495	28,108	32,740	35,008	37,897	40,375	40,537	43,483	48,026	50,466	52,711
総資産額	(百万円)	74,291	80,097	80,156	81,193	79,998	89,902	89,813	84,027	87,846	84,691	87,184
1株当たり												
1株当たり当期純利益	(円)	274.58	405.99	405.02	309.45	294.51	248.34	△22.83	406.14	474.34	382.77	333.64
株価収益率	(倍)	6.23	5.04	4.99	6.06	5.65	8.17	—	3.69	4.46	6.30	11.24
1株当たり配当額	(円)	35.0	50.0	65.0	50.0	60.0	50.0	60.0	70.0	80.0	90.0	90.0
1株当たり純資産額	(円)	2,373.68	2,722.05	3,171.54	3,384.83	3,655.32	3,884.69	3,889.03	4,174.41	4,792.87	5,151.56	5,402.32
財務指標												
総資産利益率 (ROA)	(%)	3.7	5.1	5.1	3.9	3.7	2.8	△0.3	4.9	5.3	4.4	3.6
自己資本利益率 (ROE)	(%)	12.1	15.9	13.7	9.4	8.4	6.6	△0.6	10.1	10.6	7.8	6.3
自己資本比率	(%)	32.4	34.5	40.1	42.3	46.3	44.0	43.9	50.4	53.2	57.9	58.9

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行い、また、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため1株当たりの各項目は、2013年3月期の期首に当該の併合及び分割が行われたと仮定しております。

連結財務諸表

連結貸借対照表

	(2022年 3月31日)	(2023年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,649	10,004
受取手形・完成工事未収入金等	39,680	41,904
未成工事支出金	1,399	1,842
商品及び製品	1,046	972
仕掛品	224	350
材料貯蔵品	1,580	1,493
その他	2,789	2,926
貸倒引当金	△121	△69
流動資産合計	58,249	59,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,047	13,456
機械装置及び運搬具	27,902	27,510
土地	12,135	12,375
リース資産	633	1,061
建設仮勘定	95	143
その他	2,480	2,563
減価償却累計額	△35,702	△35,770
有形固定資産合計	20,592	21,339
無形固定資産	396	346
投資その他の資産		
投資有価証券	3,944	4,528
長期貸付金	283	280
退職給付に係る資産	846	854
繰延税金資産	145	273
その他	371	301
貸倒引当金	△138	△165
投資その他の資産合計	5,453	6,071
固定資産合計	26,442	27,757
資産合計	84,691	87,184

(単位:百万円)

	(2022年 3月31日)	(2023年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,138	16,517
電子記録債務	—	6,265
短期借入金	1,328	2,036
未払法人税等	1,011	1,097
未成工事受入金	1,913	1,399
完成工事補償引当金	32	27
工事損失引当金	55	190
その他	3,596	3,927
流動負債合計	31,075	31,460
固定負債		
長期借入金	586	150
繰延税金負債	727	745
再評価に係る繰延税金負債	1,044	1,044
退職給付に係る負債	427	449
資産除去債務	53	54
その他	312	569
固定負債合計	3,150	3,012
負債合計	34,225	34,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,584	7,584
資本剰余金	6,986	7,105
利益剰余金	33,419	35,722
自己株式	△1,606	△1,724
株主資本合計	46,383	48,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,789	1,805
土地再評価差額金	652	652
退職給付に係る調整累計額	246	198
その他の包括利益累計額合計	2,689	2,656
非支配株主持分	1,392	1,366
純資産合計	50,466	52,711
負債純資産合計	84,691	87,184

連結損益計算書

(単位:百万円)

	(自2021年4月 1日 至2022年3月31日)	(自2022年4月 1日 至2023年3月31日)
売上高	112,118	118,721
売上原価	99,335	106,378
売上総利益	12,782	12,343
販売費及び一般管理費	7,266	7,607
営業利益	5,516	4,736
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	129	177
その他	58	117
営業外収益合計	195	300
営業外費用		
支払利息	29	21
金融手数料	27	22
訴訟関連費用	20	4
投資有価証券評価損	26	—
その他	16	30
営業外費用合計	121	79
経常利益	5,590	4,957
特別利益		
固定資産売却益	56	92
その他	0	14
特別利益合計	56	107
特別損失		
固定資産売却損	9	0
固定資産除却損	65	87
減損損失	5	—
子会社株式評価損	—	90
その他	—	10
特別損失合計	80	188
税金等調整前当期純利益	5,566	4,875
法人税、住民税及び事業税	1,377	1,684
法人税等調整額	346	△90
法人税等合計	1,723	1,593
当期純利益	3,843	3,281
非支配株主に帰属する当期純利益	128	121
親会社株主に帰属する当期純利益	3,714	3,160

連結キャッシュ・フロー計算書

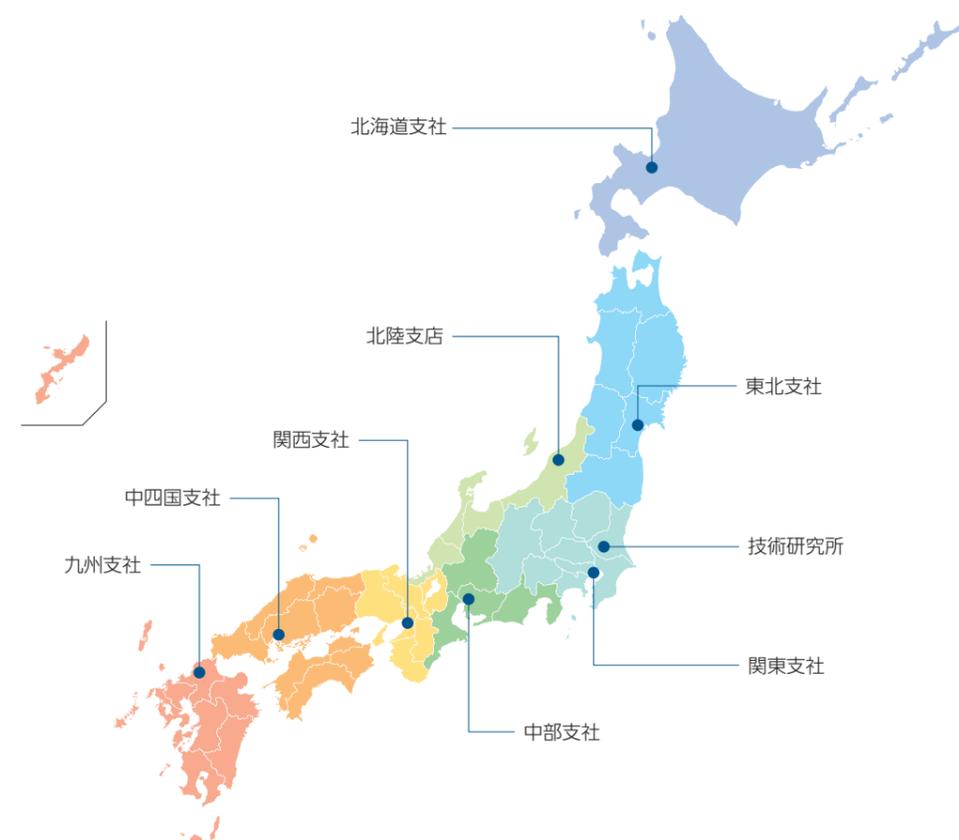
(単位:百万円)

	(自2021年4月 1日 至2022年3月31日)	(自2022年4月 1日 至2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,566	4,875
減価償却費	2,141	2,060
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△175	△24
減損損失	5	—
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△521	135
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	109	29
固定資産売却損	65	87
子会社株式評価損	—	90
受取利息及び受取配当金	△137	△182
支払利息	29	21
持分法による投資損益(△は益)	△1	△1
固定資産売却損益(△は益)	△46	△92
売上債権の増減額(△は増加)	△1	△2,224
未成工事支出金の増減額(△は増加)	3,744	△442
棚卸資産の増減額(△は増加)	△750	33
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,206	△560
未払消費税等の増減額(△は減少)	306	357
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△1,404	△514
その他	△700	△65
小計	7,022	3,582
利息及び配当金の受取額	137	182
利息の支払額	△31	△22
法人税等の支払額	△2,544	△1,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,584	2,180
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,521	△2,245
有形固定資産の売却による収入	122	102
投資有価証券の取得による支出	△376	△653
貸付けによる支出	—	△101
貸付金の回収による収入	33	3
その他	△101	△76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,842	△2,971
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	300	1,088
長期借入金の返済による支出	△1,738	△816
自己株式の売却による収入	57	100
自己株式の取得による支出	△611	△284
配当金の支払額	△780	△857
非支配株主への配当金の支払額	△26	△16
その他	△59	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,856	△853
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,115	△1,644
現金及び現金同等物の期首残高	12,764	11,649
現金及び現金同等物の期末残高	11,649	10,004

会社概要

(2023年3月31日現在)

商号	東亜道路工業株式会社 (TOA ROAD CORPORATION)	支社	北海道支社／東北支社／ 関東支社／中部支社／関西支社／ 中四国支社／九州支社
設立	1930年11月28日	支店	宮城支店／北陸支店／東京支店／ 横浜支店／千葉支店／茨城支店／ 北関東支店／中京支店／四国支店
資本金	75億8,418万8,930円	営業所	全国主要32営業所
代表者	取締役社長 森下 協一	製品工場	全国24工場
従業員数	1,011名	合材工場	全国45工場
本社所在地	〒106-0032 東京都港区六本木七丁目3番7号 TEL 03 (3405) 1811	技術研究所 (つくば市)	
特定建設業許可	国土交通大臣 (特-1) 第3226号	グループ会社	株式会社東亜利根ボーリング 丸建道路株式会社 富士建設株式会社 株式会社富士グリーンテック 株式会社梅津組 株式会社サンロック荒川 始建産業株式会社 札幌共同アスコン株式会社 その他18社
宅地建物取引業免許	東京都知事 (12) 第33430号		
建設コンサルタント登録	国土交通大臣 建03第3788号		
建築士事務所登録	一級 東京都知事第57907号		
測量業者登録	国土交通大臣 第 (2) 34128号		



株式情報 (2023年3月31日現在)

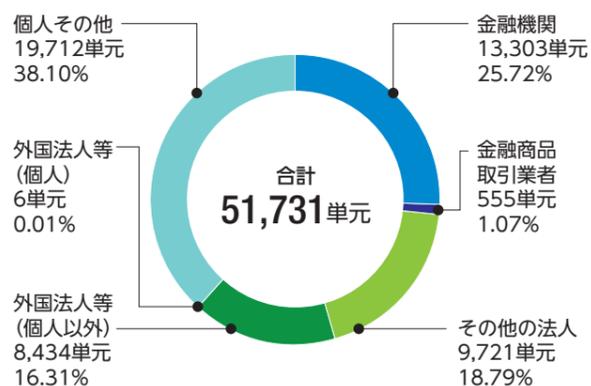
株式状況

発行可能株式総数	19,104,200株
発行済株式の総数 (自己株式467,908株を除く)	4,752,115株
株主数	3,742名

株主メモ

証券コード	1882
上場証券取引所	プライム市場
事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月下旬
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-0044 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711

単元株式の所有者別状況(1単元100株)



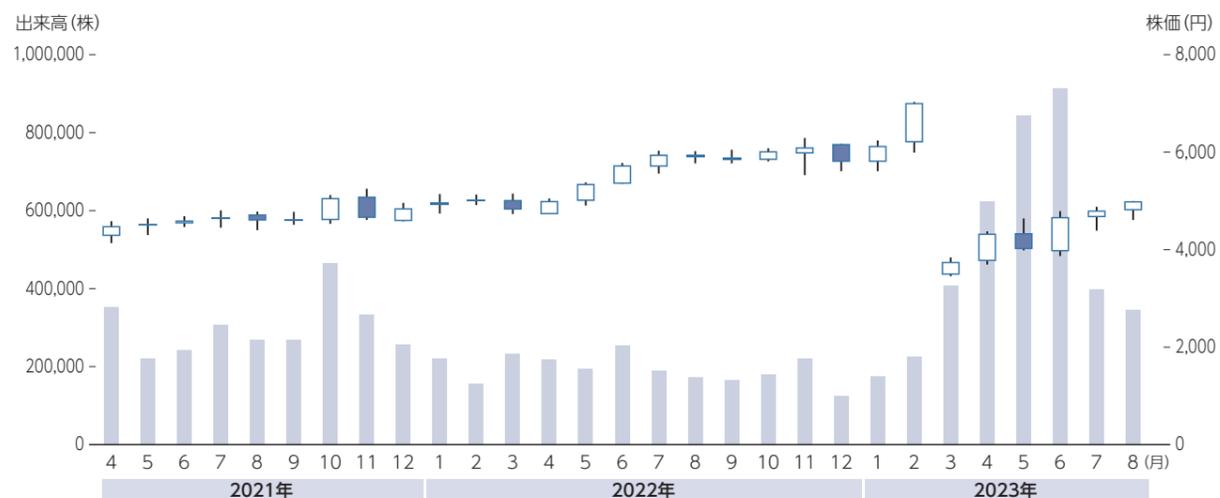
(注) 1 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中には、自己名義の株式がそれぞれ4,679単元及び8株含まれております。
 2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元及び20株含まれております。
 3 当社は、2023年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。所有者別状況につきましては、当該株式分割前の所有株式数、所有株式数割合を記載しております。

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	421	8.88
光通信株式会社	330	6.96
株式会社横浜銀行	235	4.95
株式会社三井住友銀行	207	4.36
東亜道路取引先持株会	180	3.80
東亜道路従業員持株会	175	3.69
日本国土開発株式会社	170	3.58
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	153	3.24
株式会社りそな銀行	120	2.53
損害保険ジャパン株式会社	120	2.53

(注) 持株比率は発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しております。

株価の推移



(注) 2023年3月31日(金)を基準日として、所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。

第三者意見



金沢工業大学
SDGs推進センター長
平本 督太郎氏

東亜道路工業グループの取り組みに対して、本グループ統合報告書2023の記載事項をベースに第三者としての意見を申し上げます。

今年度は昨年度と比較して、具体的に大きく2点が発展しました。

一点目は、レポート前半で示されている東亜道路工業のビジネスモデルにおけるOUTPUTにおいて、売上高、営業利益という2024年度の財務目標とサステナビリティの2022年実績が併記されたことです。財務目標と非財務指標が同じレベルで報告されることは統合報告書において、とても重要なことであり、その点を高く評価したいと思います。今後は、目標値と実績値が一目でわかるような表記にいただけると、より読み手にわかりやすい記載になっていくかと思っております。

二点目は、統合報告書で重視されるキーワードが一部のパートだけではなく、複数の項目で示されることで、東亜道路工業グループがそのキーワードをととても重視する姿勢がしっかりと表現されていることです。

例えば、「エンゲージメントの向上」についてはトップメッセージをはじめ、レポートの様々な場所で、その重要性が示されています。人口減少と建設業の2024年問題を背景とした人的資本の重要性の向上に対して、真摯に向き合い対応をしていることがしっかりと読み取れます。今後は、統合報告書の各所で示されているエンゲージメントスコアの詳細や結果の開示等が行われると、さらにメッセージや姿勢が伝わりやすくなるのではないかと思います。

その他、今後に向けて3点の期待を述べたいと思っております。1点目はTCFD対応について今後スコープ3の開示ニーズが高まっていくことに備えて、ステークホルダーとの対話等、開示に向けた準備を進めていただき、その

様子を開示していくことです。スコープ3の開示は非常に難しいことではありますが、その分一歩一歩着実に開示に向けて準備を進めていくことが重要だと思います。是非、着実に進化を続けることが出来る東亜道路工業グループの強みを活かして進めていただければと思います。2点目はTNFD対応や人的資本の情報開示の充実を進めていくことです。こうした非財務情報開示の流れは今後益々強くなっていくことが予測されます。だからこそ、投資家やステークホルダーとの対話を積極的に行っていく中で、開示できる領域を広げていただければと思います。そして、3点目が2030年に向けたロードマップの提示です。非財務情報の開示については、ただ数字を開示していけばよいというわけではありません。東亜道路工業グループが今後どのように成長し、持続可能な社会の実現に貢献していくのか、そのストーリーに沿って開示していくことが重要です。現在、TOA ROAD Vision2030では、売上高目標1,800億円、純利益目標100億円という高い目標が示されており、CO₂排出量削減についても2030年には2013年度比で-50%という数字が示されています。投資家やステークホルダーからは、こうした目標がどのようなストーリーで達成されていくかが示され、その根拠として非財務情報が開示されていくことが望まれています。新たな中期経営計画、次期のSustainable Planに加え、ロードマップとしてのストーリーを示していただくことが出来れば、東亜道路工業グループに対するステークホルダーからの期待もより一層高まっていくことでしょう。

外部の意見をしっかりと受け止め着実に取り組みを進化させていく「人材の力」を有する東亜道路工業グループの情報開示の仕組みのさらなる発展に期待いたします。